

MOL Investor Guidebook

2005年5月12日

株式会社 商船三井

<http://www.mol.co.jp/ir-j/>

商船三井グループの企業理念

1. 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
2. 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
3. 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

長期ビジョン

世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

見通しに関する注意事項

このインベスターガイドブックには、商船三井の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また経済動向、海運業界における厳しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。このため実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おき下さい。

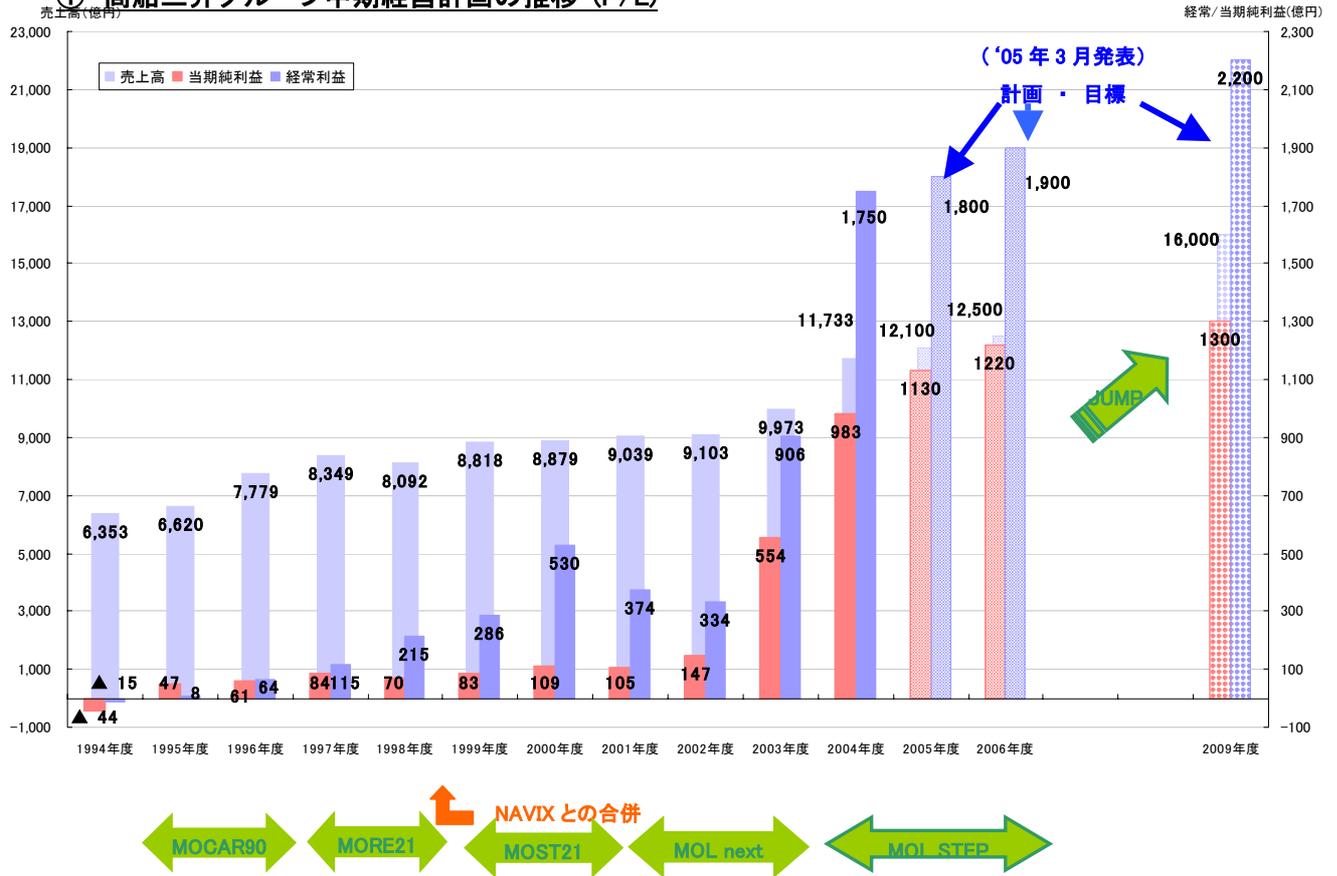
= 目次 =

商船三井グループ企業理念／長期ビジョン

1. MOL at a glance		
①商船三井グループ中期経営計画の推移 (P/L)		2
②コスト競争力強化		2
③商船三井グループ中期経営計画の推移 (B/S)		3
④一株当り株主資本・当期純利益及び配当		3
⑤特色のあるビジネスポートフォリオ		4
⑥船隊構成 (2005年3月末時点)		4
⑦世界の主要船社 船隊規模ランキング	全船種	5
	ドライバルク	5
	油送船	5
	LNG船	6
	自動車船	6
	コンテナ船(アライアンス別)	6
	コンテナ船(船社別)	6
2. MOL STEP		
・商船三井グループ中期経営計画		7
・MOL STEP Review (2005年5月)		
①より高い業績目標の設定		8
②セグメント別	売上高	9
	経常利益	9
③安定損益の積み上がり		9
④船隊整備計画の増強		10
⑤キャッシュフロー・設備投資		11
⑥財務計画の前倒し		11
⑦コスト削減計画・実績		11
3. 世界の海上荷動き		12
4. 日本の海上荷動き		16
5. 財務データ		
①収益性指標	(連結)ROE/ROA	17
	(連結)売上高経常利益率	17
	(連結)総資本回転率	17
②安定性指標	(連結)資産・資本の推移	18
	(連結)Interest Coverage Ratio	18
③成長性・株価指標	(連結)EV/EBITDA	18
	(連結)1株当たりキャッシュフロー	19
・(連結)セグメント別売上高推移		19
・連結財務諸表		20
・連結セグメント情報		21
・単体セグメント情報		21
コーポレートガバナンス		22
コンプライアンス		23
安全運航・環境・社会的責任		23
環境・社会的責任に関する第三者機関からの評価		24
当社格付 (2004年度)		24
過去10年間の株価推移		24
株主情報		25
商船三井グループ IRツール		25

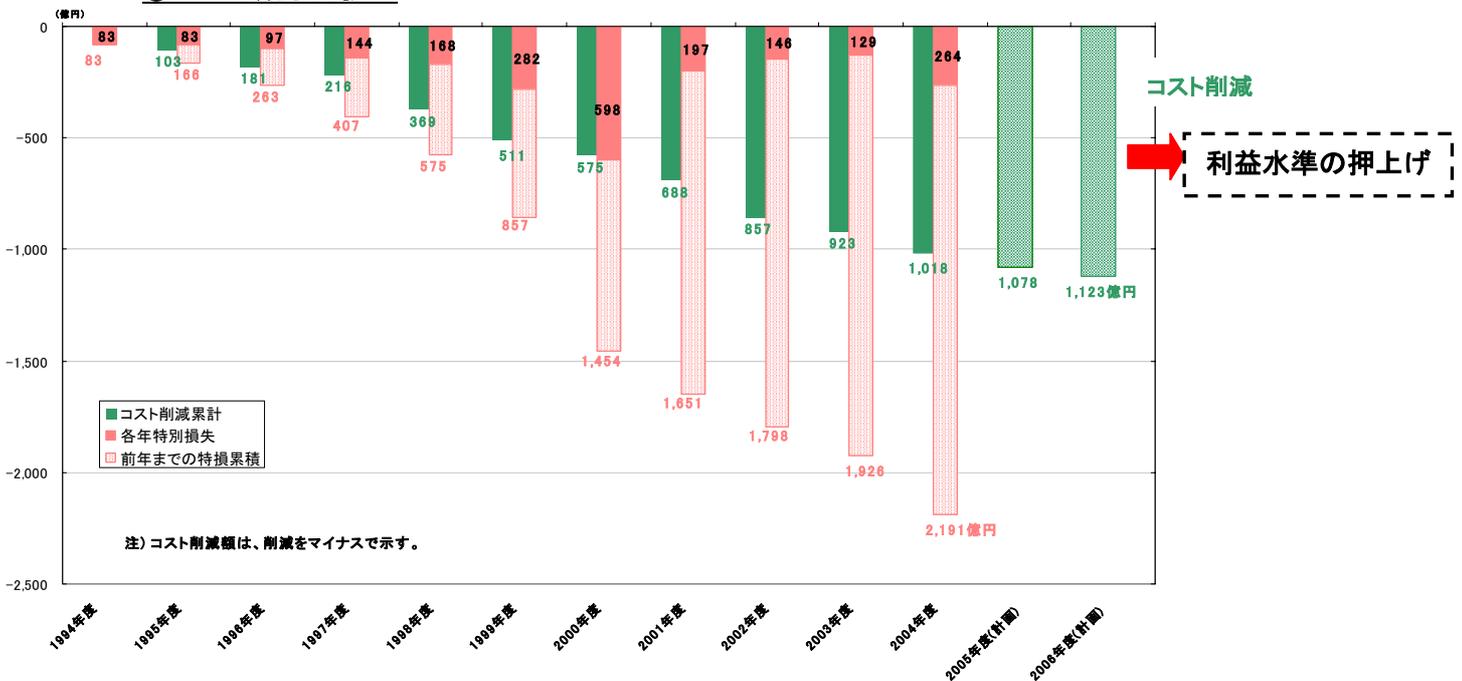
1. MOL at a glance

① 商船三井グループ中期経営計画の推移 (P/L)



	'94年度	'95年度	'96年度	'97年度	'98年度	'99年度	'00年度	'01年度	'02年度	'03年度	'04年度	'05年度	'06-'09年度
平均為替(円/\$)	100	96	112	123	130	112	110	125	122	114	108	105	100
平均燃料価格(\$/kt)	102	108	116	105	80	117	159	136	163	178	193	250	200

② コスト競争力強化



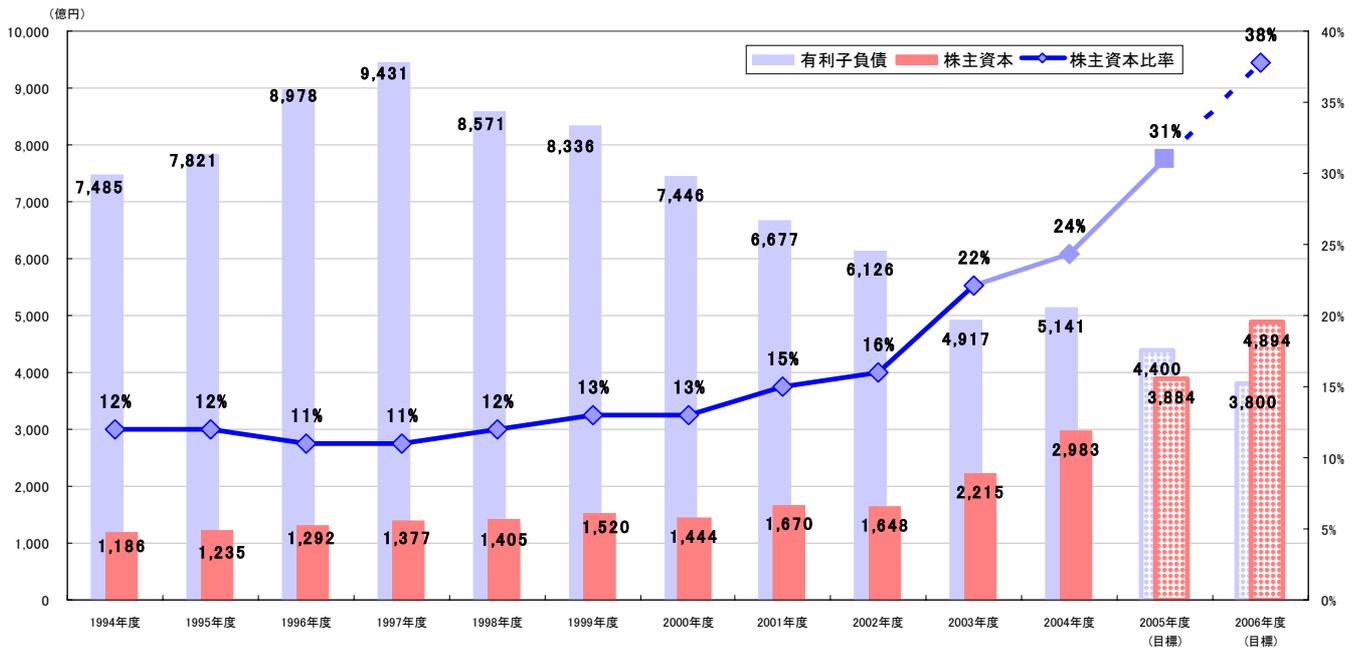
有利子負債圧縮

合併時: 9,846 億円
 ↓
 2003 年度末: 4,917 億円

P/L・B/S の健全化

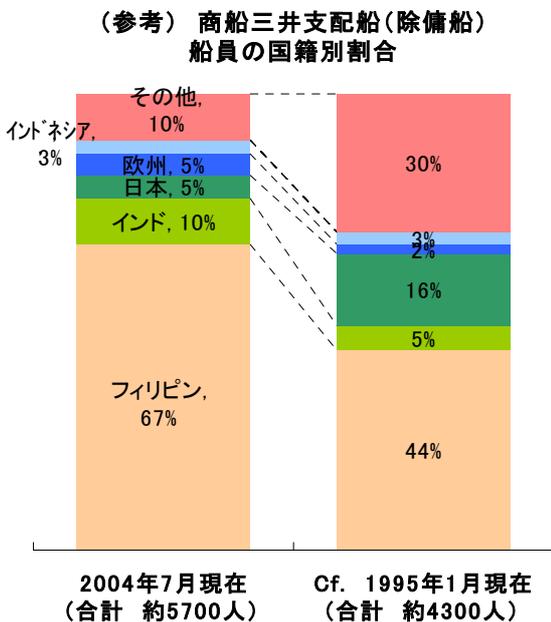
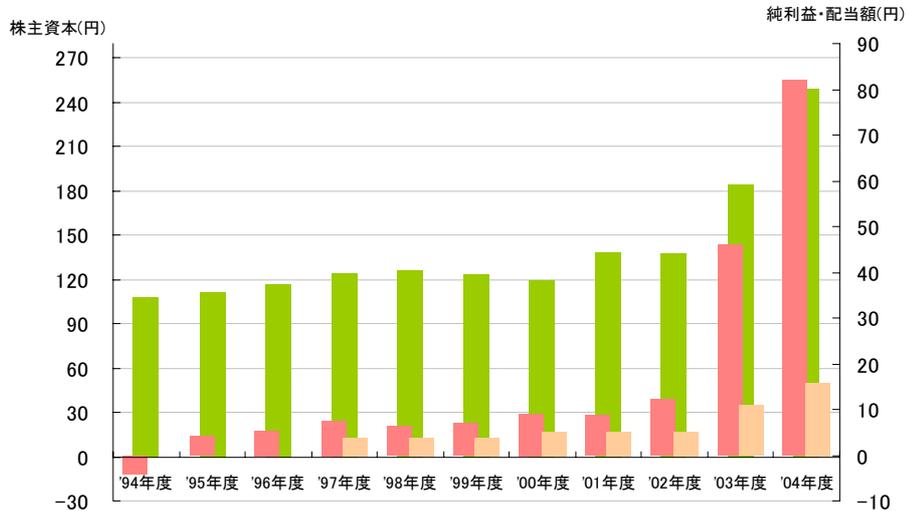
- ・営業利益≒経常利益≒税引等調整前当期純利益
- ・不良資産の解消

③ 商船三井グループ中期経営計画の推移(B/S)



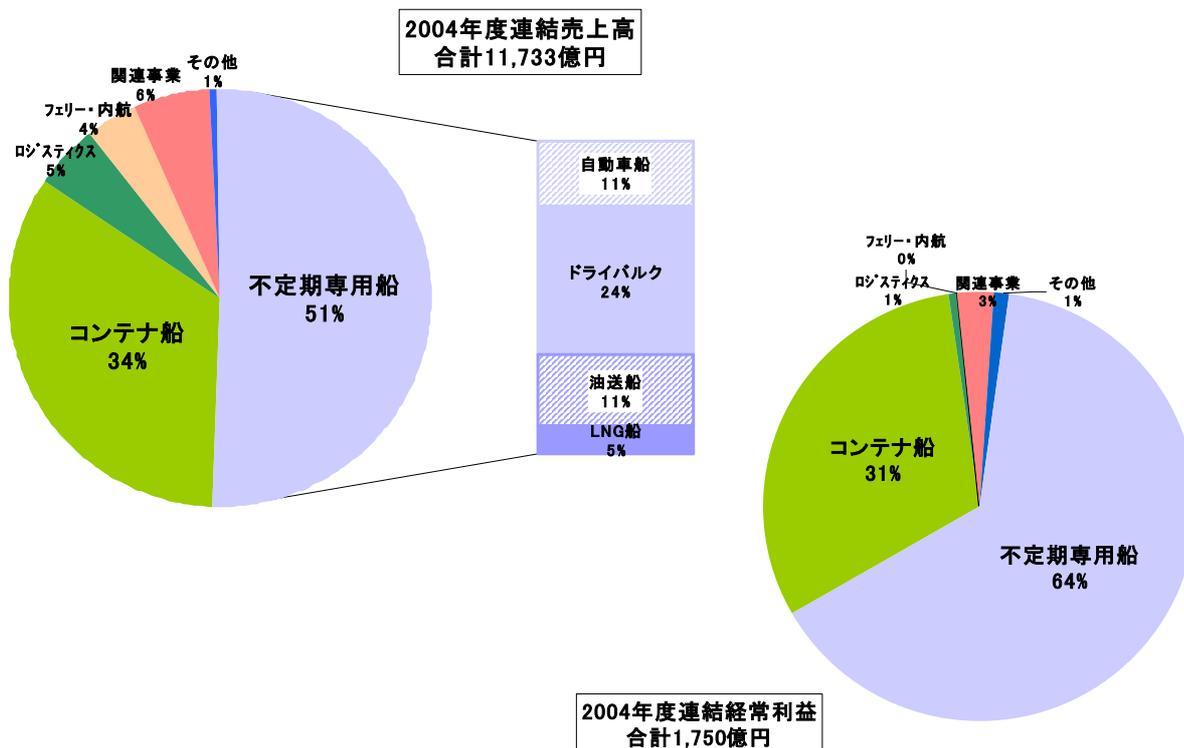
④ 1株当たり株主資本・当期純利益及び配当

■ 1株当たり株主資本 ■ 1株当たり当期純利益 ■ 1株当たり配当額(単体)



⑤ 特色のあるビジネスポートフォリオ

2004年度連結セグメント別売上高／経常利益

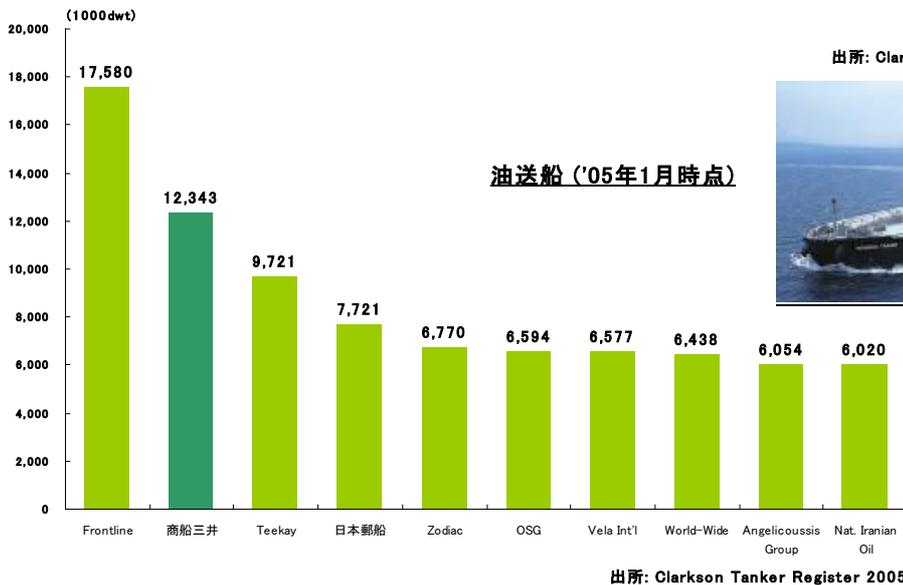
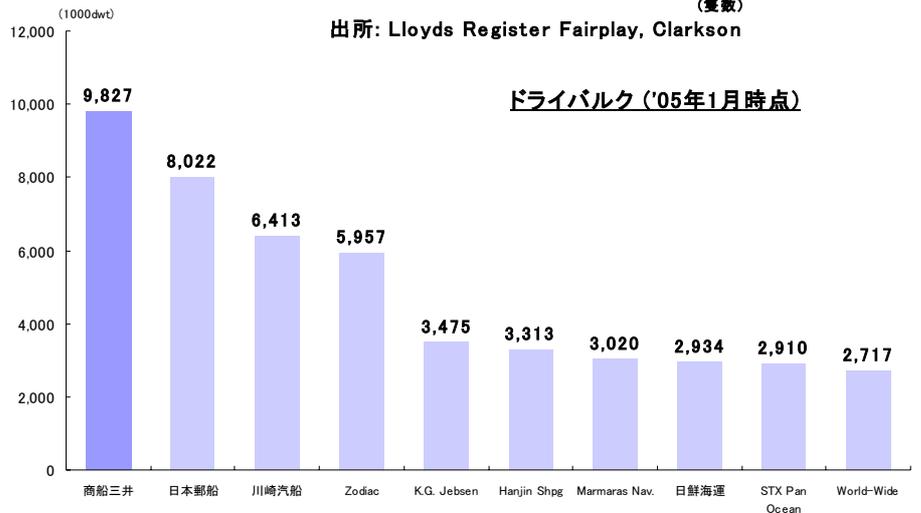
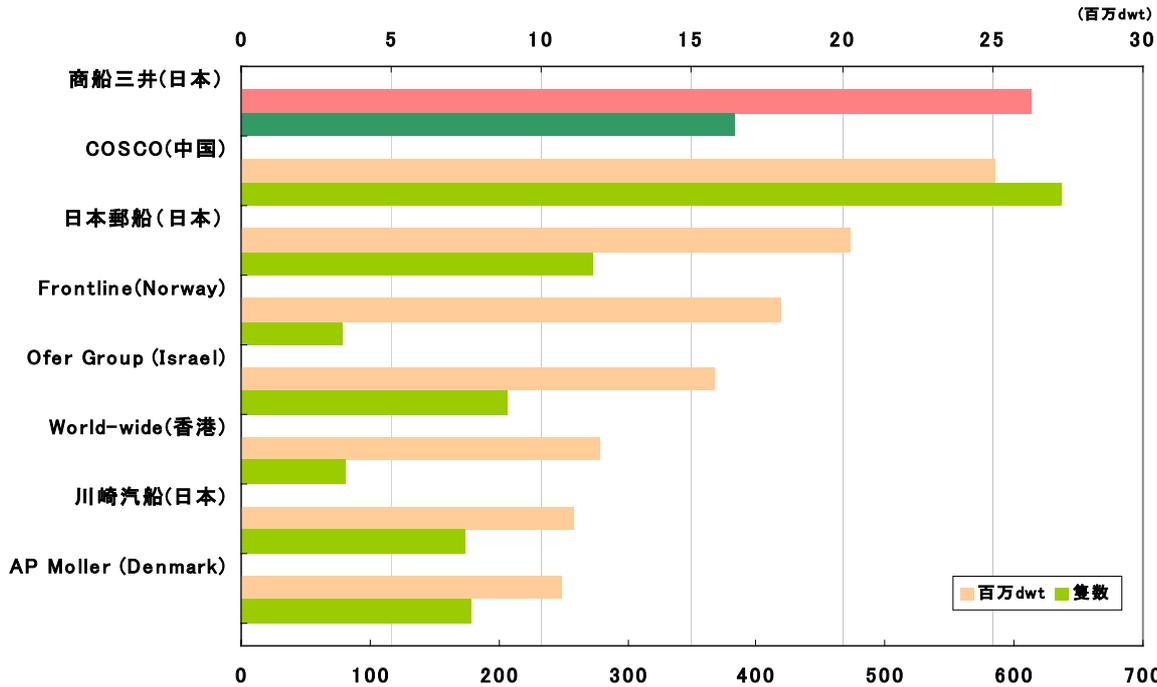


⑥ 船隊構成 (2005年3月末時点; 短期スポット傭船を含む)

	連結		単体			
	隻数	1,000dwt	隻数	1,000dwt		
コンテナ船	78	3,251	74	3,148		
ドライバルク	撒積船	ケープサイズ	83	13,910	83	13,910
		その他	112	6,268	112	6,268
	木材チップ船	36	1,663	36	1,663	
	一般貨物船	42	482	9	180	
	(小計)	273	22,324	240	22,021	
自動車船	84	1,232	84	1,232		
油送船	原油タンカー	36	8,879	36	8,879	
	プロダクトタンカー	30	1,670	30	1,670	
	ケミカルタンカー	64	1,453	15	621	
	LPG／アンモニア船	7	233	7	233	
	(小計)	137	12,235	88	11,403	
LNG船	34	2,287	25	1,704		
客船	1	5	1	5		
フェリー・内航船	37	140	4	23		
その他	2	13	2	13		
合計	646	41,487	518	39,548		

⑦ 世界の主要船社 船隊規模ランキング (短期スポット備船を含まない)

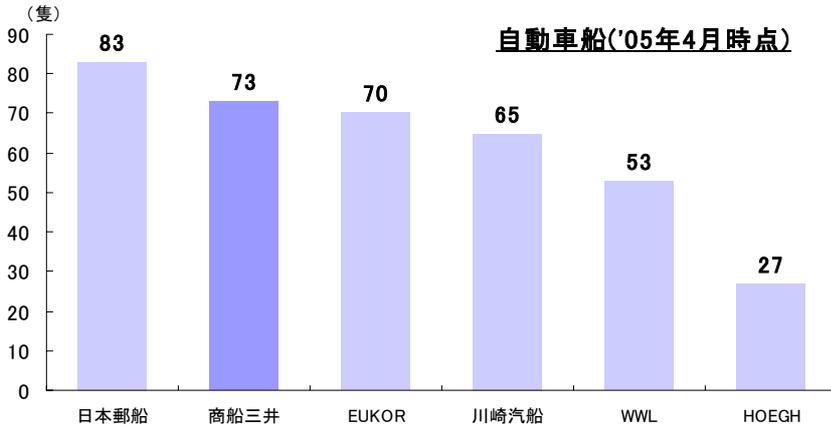
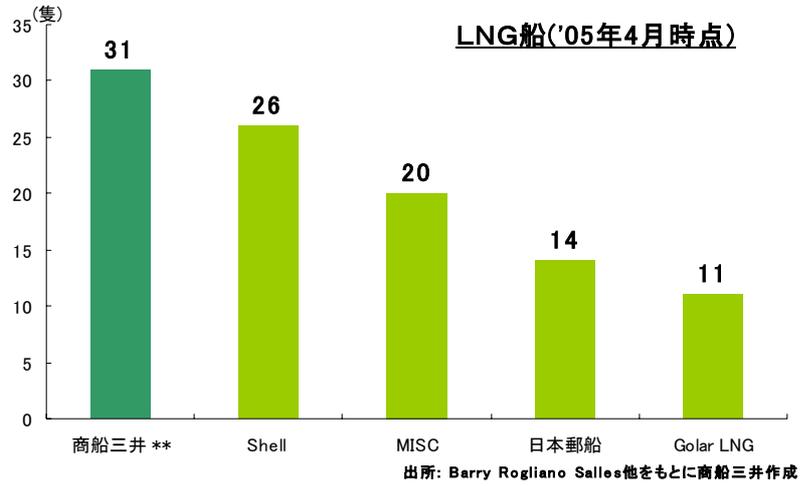
全船種 (連結ベース・備船を含まない; '05年1月時点)



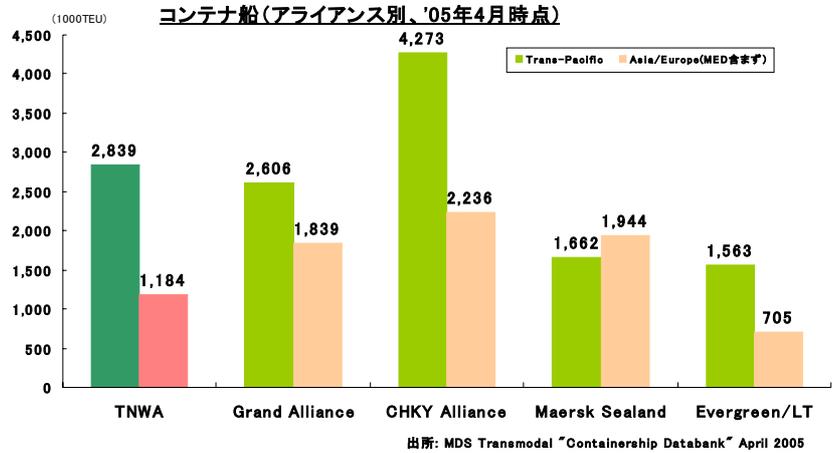


*LNG 船隻数は、船舶管理を行っているか、持分の 50% 以上を支配しているベースで算出

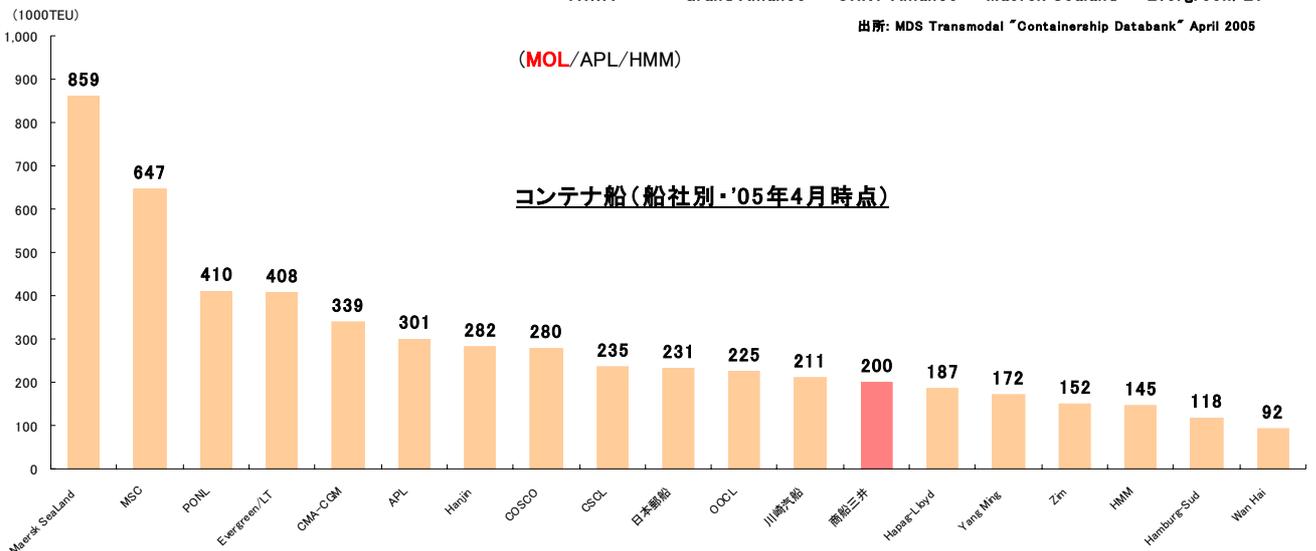
**全世界の LNG 船約 280 隻(発注済・2009 年末までに竣工予定のものを含む)のうち、商船三井は 63 隻に関与が確定



* '04年12月 HESNES データをもとに商船三井作成



(MOL/APL/HMM)



2. MOL STEP

商船三井グループ 中期経営計画 2004～2006 年度

エム・オー・エル ステップ

MOL STEP

Mitsui **O**.S.K. **L**ines' **S**trategy **t**owards **E**xcellent and **P**owerful Group

テーマ：「成長」

－特色のある世界最大の総合海運企業へ

〔商船三井グループ 中期経営計画の推移〕

1994年9月	Phase 1	MOCAR 90's (MOL's Creative & Aggressive Redesigning, 90's)
1996年3月		目標： 商船三井単体の国際競争力の強化
7月	Phase 2	MORE21 (Mitsui O.S.K. Lines Redesign for 21)
1999年3月		目標： 1) グループ各社の市場競争力を確立するとともに、グループとしての総合力の強化を図り、連結利益の極大化を追求。 2) 商船三井単体の競争力をさらに進め、一刻も早い復配と安定的配当体制を確立する。
4月	Phase 3	MOST21 (Mitsui O.S.K. Lines' Strategy Towards 21)
2001年3月		目標： 1) グループとしての最適な経営資源の配分を行い、国際競争力を強化し、国内・海外それぞれの会社が強い企業となる。 2) 商船三井単体においては、合併効果の極大化を追求し、安定的に1割以上の配当が可能となる体制を確立する。 3) 単体のみならずグループ全体の株主価値の極大化を図る。
4月		MOL next (Mitsui O.S.K. Lines' new expansion target)
2004年3月		目標： 1) 世界の海運をリードする強しなやかな商船三井グループを目指す 2) 単体戦略： 成長と拡大 3) グループ戦略： 事業セグメントの選択と集中を通じて更なる収益力向上を図る
2004年4月		MOL STEP
2006年3月		(Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent & Powerful Group)

1. 成長戦略 － 拡大する海上荷動きとともに成長を図る －

- 1) 成長が期待される海運事業への効果的投資
- 2) 伸張著しい市場／地域における商権の拡大

2. 企業体力増強戦略 － 次期の“ジャンプ”(飛躍)に備えて－

- 1) 財務体質強化
- 2) グループ経営促進
- 3) 人的資本の充実

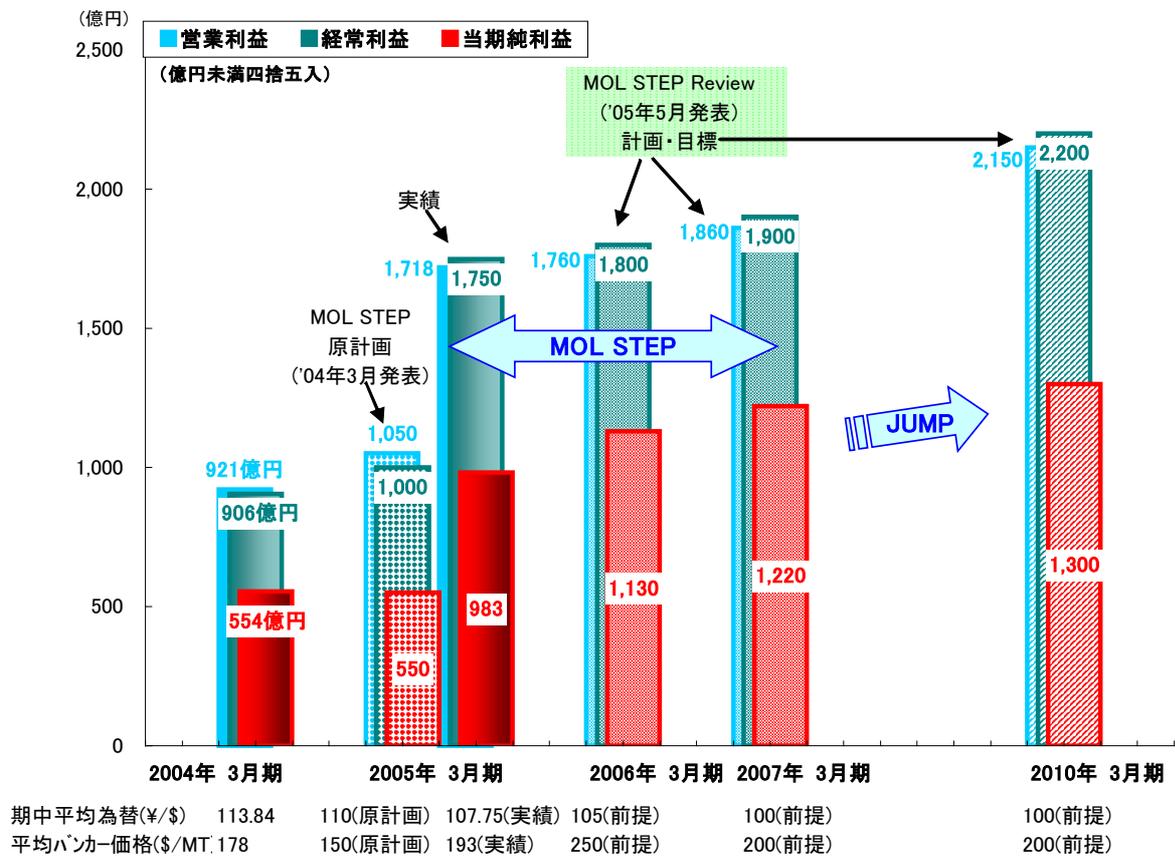
3. 競争力強化戦略 － 成長を可能とするために －

- 1) 顧客指向の営業力強化
- 2) コスト競争力強化
- 3) 高品質サービス提供

MOL STEP Review (2005年5月)

MOL STEP 初年度実績 目標を大幅に凌駕 ⇒ より高い目標の設定

①より高い業績目標を設定



	2005年3月期 実績	2006年3月期 計画	2007年3月期 計画	2010年3月期 目標
売上高	11,733億円	12,100億円	12,500億円	16,000億円
営業利益	1,718億円	1,760億円	1,860億円	2,150億円
経常利益	1,750億円	1,800億円	1,900億円	2,200億円
当期純利益	983億円	1,130億円	1,220億円	1,300億円
売上高経常利益率	14.9%	14.9%	15.2%	13.8%
一株当たり当期純利益	82円	94円	102円	108円

前提: 期中平均為替
期中平均ハンカ-価格

¥107.75/\$
\$193/MT

¥105.00/\$
\$250/MT

¥100.00/\$
\$200/MT

¥100.00/\$
\$200/MT

為替Sensitivity 年間: ±25億円/1¥
燃料単価Sensitivity 年間: ±3億円/1\$
(連結経常損益ベース)

【原計画】 (04年3月発表)	2005年3月期 計画	2006年3月期 計画	2007年3月期 計画	2010年3月期 目標
売上高	10,200億円	10,600億円	11,100億円	13,000億円
営業利益	1,050億円	1,100億円	1,150億円	1,310億円
経常利益	1,000億円	1,050億円	1,100億円	1,250億円
当期純利益	550億円	570億円	640億円	730億円
売上高経常利益率	9.8%	9.9%	9.9%	9.6%
一株当たり当期純利益	42円	45円	53円	59円

前提: 期中平均為替
期中平均ハンカ-価格

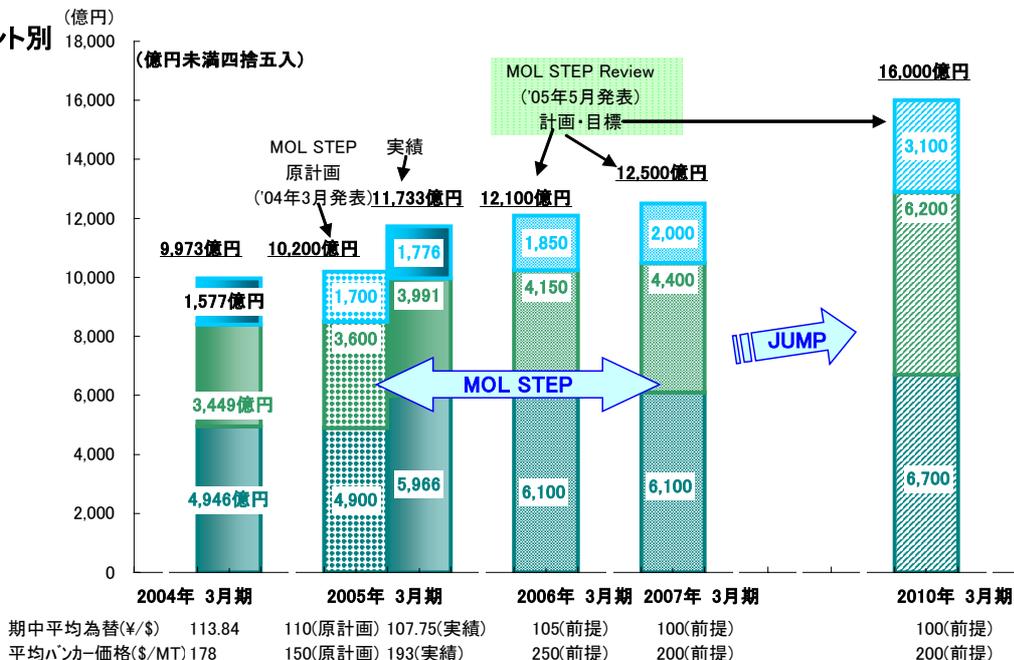
¥110.00/\$
\$150/MT

¥110.00/\$
\$150/MT

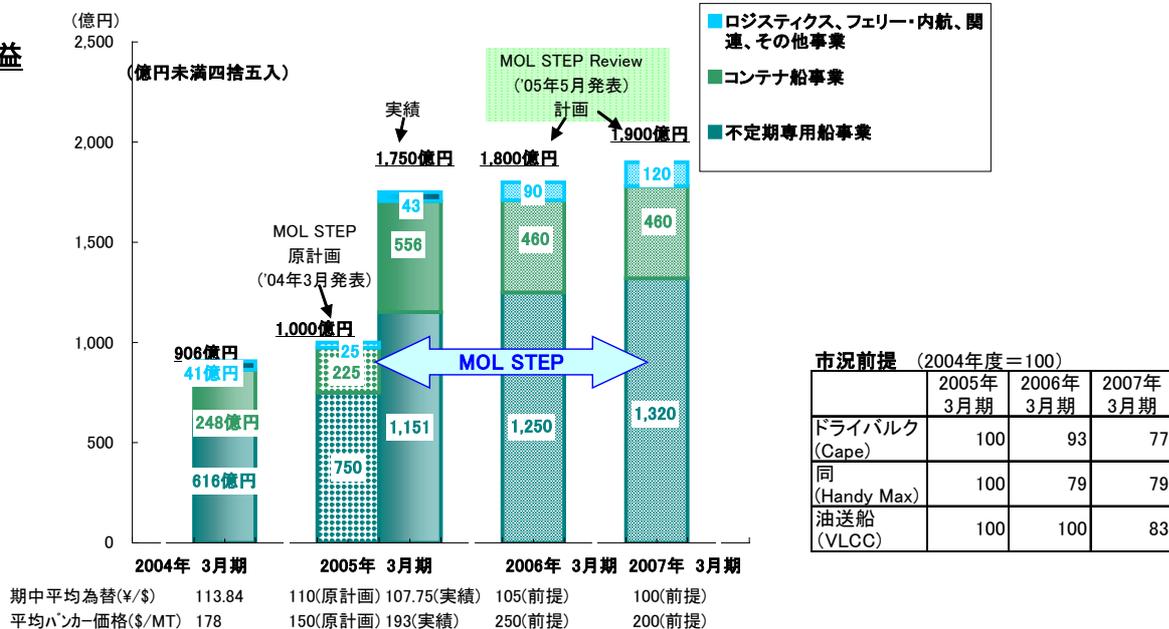
¥110.00/\$
\$150/MT

¥110.00/\$
\$150/MT

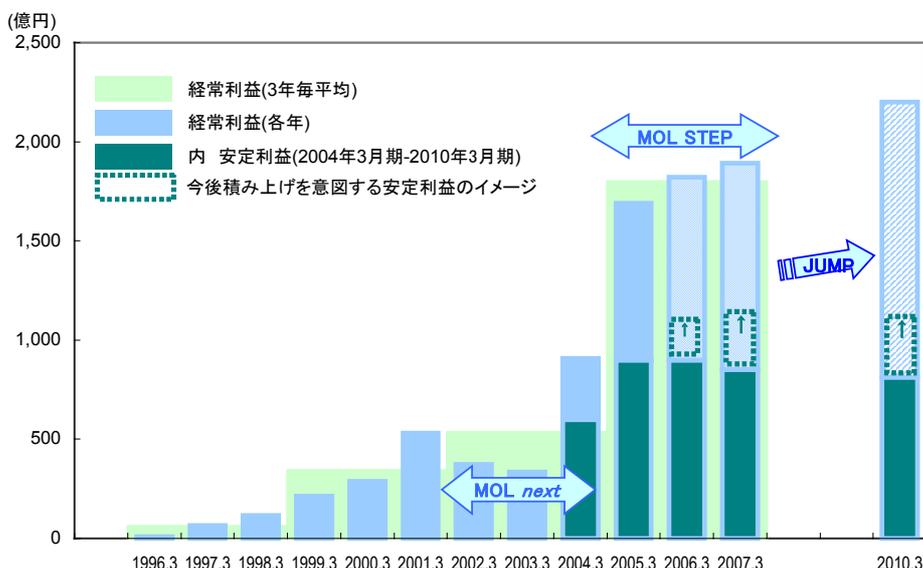
②セグメント別
売上高



経常利益



③安定損益の
積み上がり

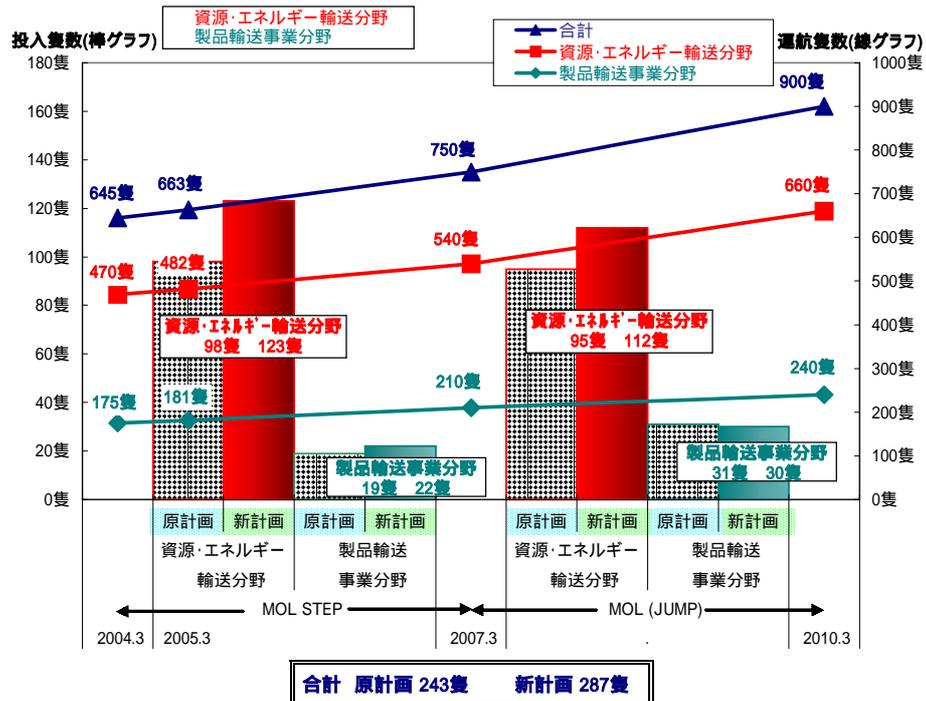


安定利益に計上： 不定期専用船事業の一部の損益、関連事業の損益。

安定利益に非計上： コンテナ船事業の損益、不定期専用船事業の一部の損益、ロジスティクス事業 / フェリー・内航事業 / その他事業の損益。

船隊整備 計画の増強

投入隻数
(原計画・新計画比較)
及び新計画による
総運航隻数



* 2005年3月末時点の隻数=663隻は、4ページの表の646隻と異なる。これは、連結子会社以外の当社出資会社が保有するLNG船、当社が50%の株式を保有する持分法適用会社が運航する客船等を加えたため。

船隊整備 原計画・新計画詳細、及び手配状況

MOL STEP 原計画			
2004-2006年度		2007-2009年度	
資源・エネルギー-輸送分野	製品輸送事業分野	資源・エネルギー-輸送分野	製品輸送事業分野
98隻	19隻	95隻	31隻
4000億円	900億円	4600億円	2100億円
117隻		126隻	
4900億円 (内 オバランス分 2200億円)		6700億円 (内 オバランス分 4100億円)	
243隻			
1兆1600億円 (内 オバランス分 6300億円)			

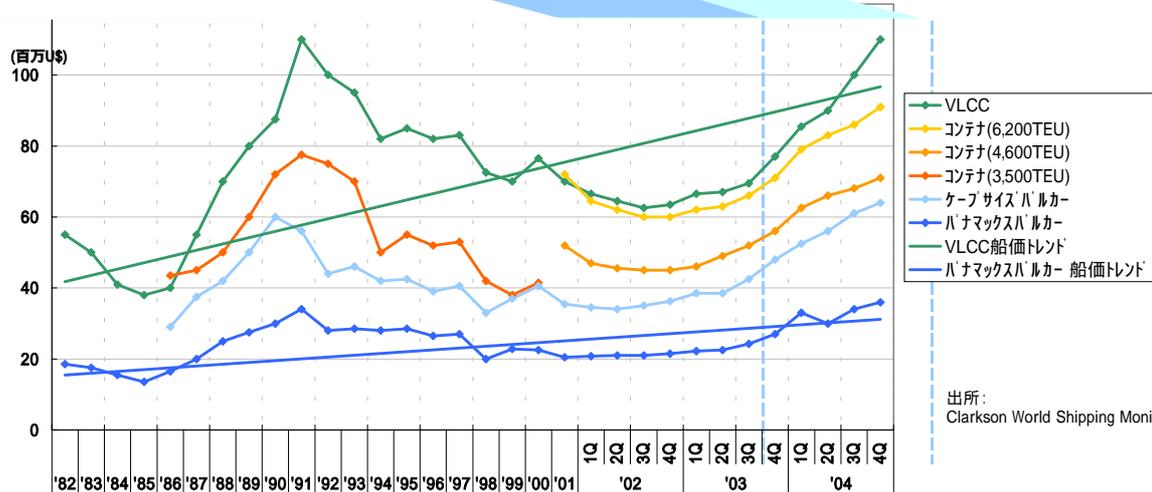
手配済み				MOL STEP Review 新計画			
2004-2006年度		2007-2009年度		2004-2006年度		2007-2009年度	
145隻	98隻	資源・エネルギー-輸送分野	製品輸送事業分野	資源・エネルギー-輸送分野	製品輸送事業分野	資源・エネルギー-輸送分野	製品輸送事業分野
(内 投入済み 39隻)		123隻	22隻	112隻	30隻	112隻	30隻
124%	78%	4900億円	1100億円	6200億円	2300億円	6200億円	2300億円
243隻		145隻		142隻		142隻	
100%		6000億円 (内 オバランス分 2000億円)		8500億円 (内 オバランス分 5800億円)		8500億円 (内 オバランス分 5800億円)	
				287隻			
				1兆4500億円 (内 オバランス分 7600億円)			

手配時期と船価

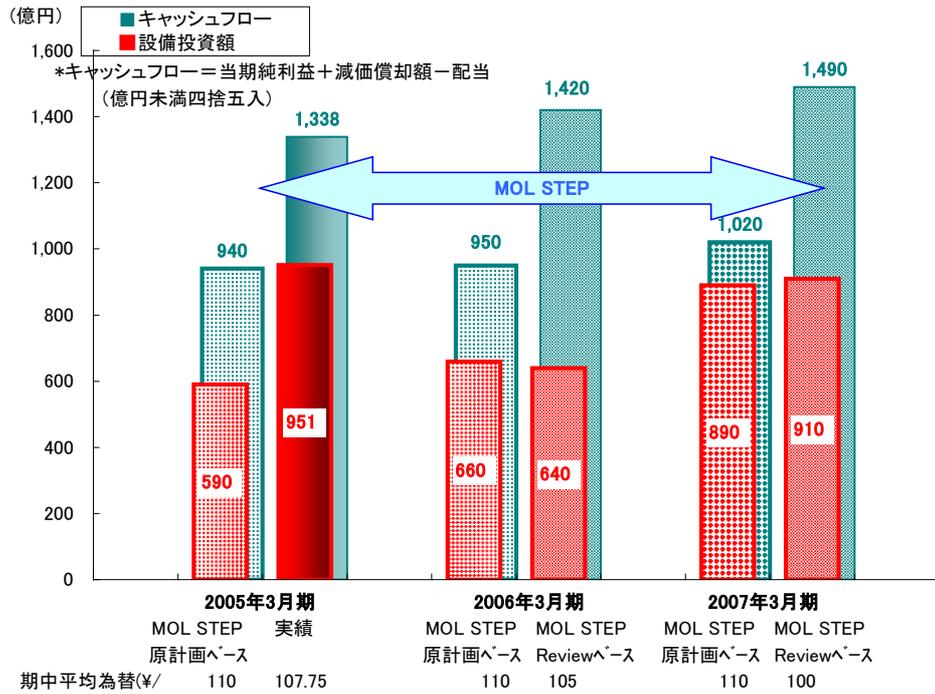
2004-06年度投入船 全船
2007-09年度投入船の1/3
の手配

2007-09年度投入船の1/3
の手配

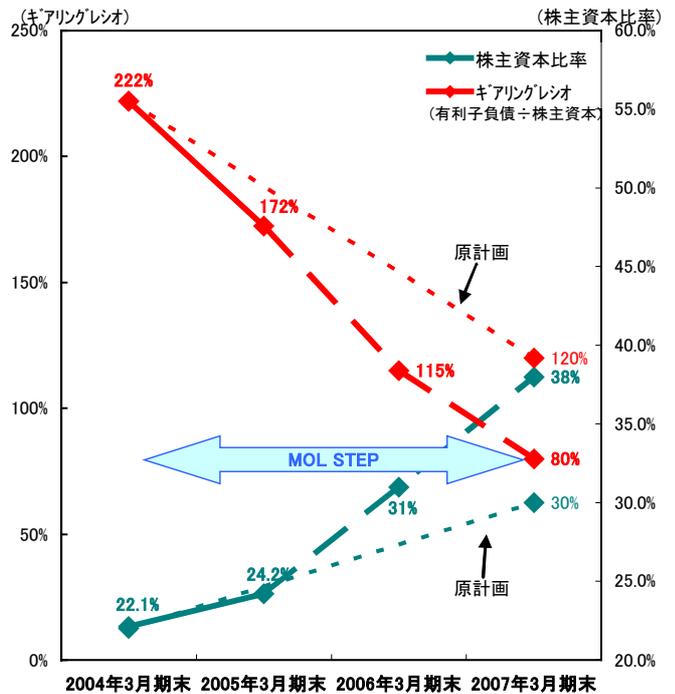
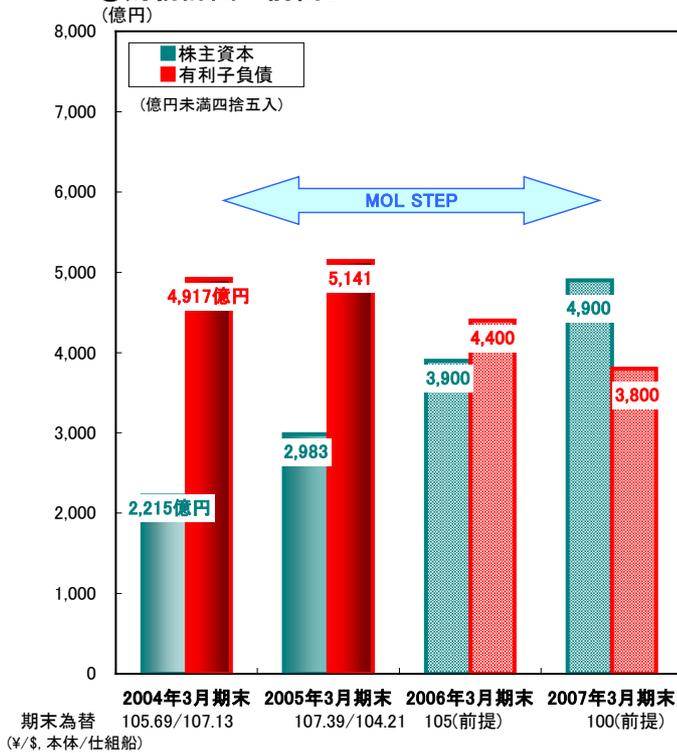
(2005年4月以降の手配)
2007-09年度投入船の1/3



⑤ キャッシュフロー・設備投資



⑥ 財務計画の前倒し

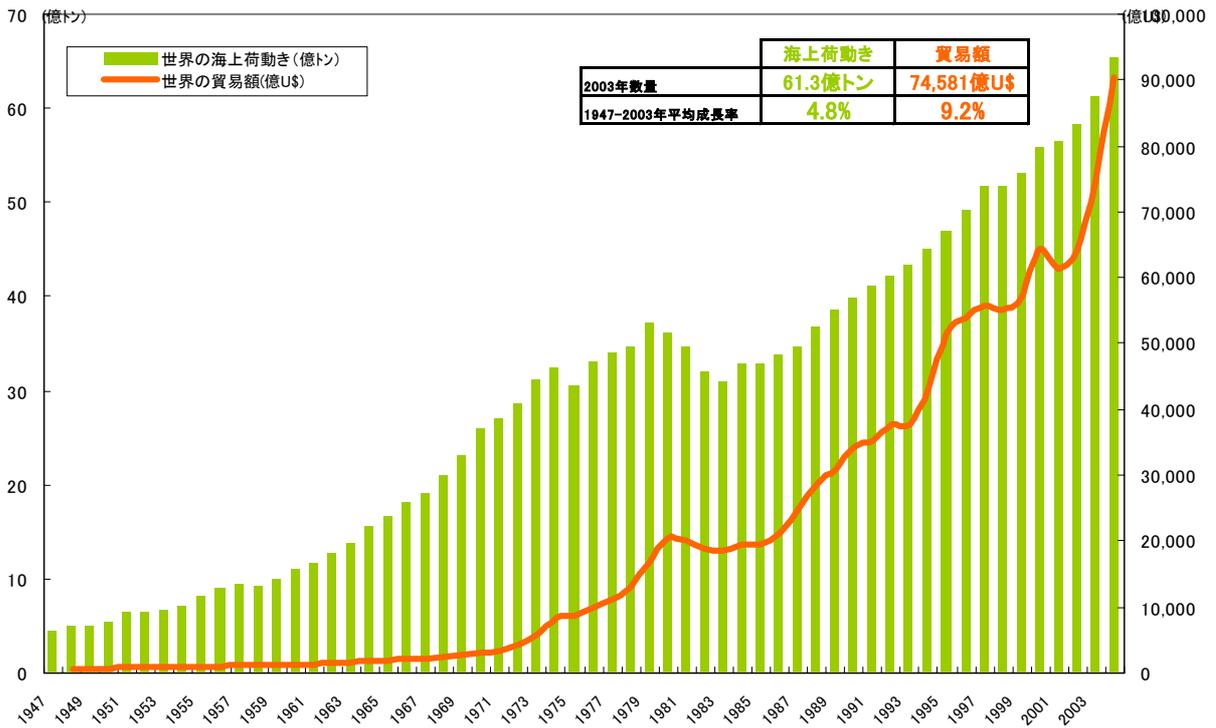


⑦ コスト削減計画・実績

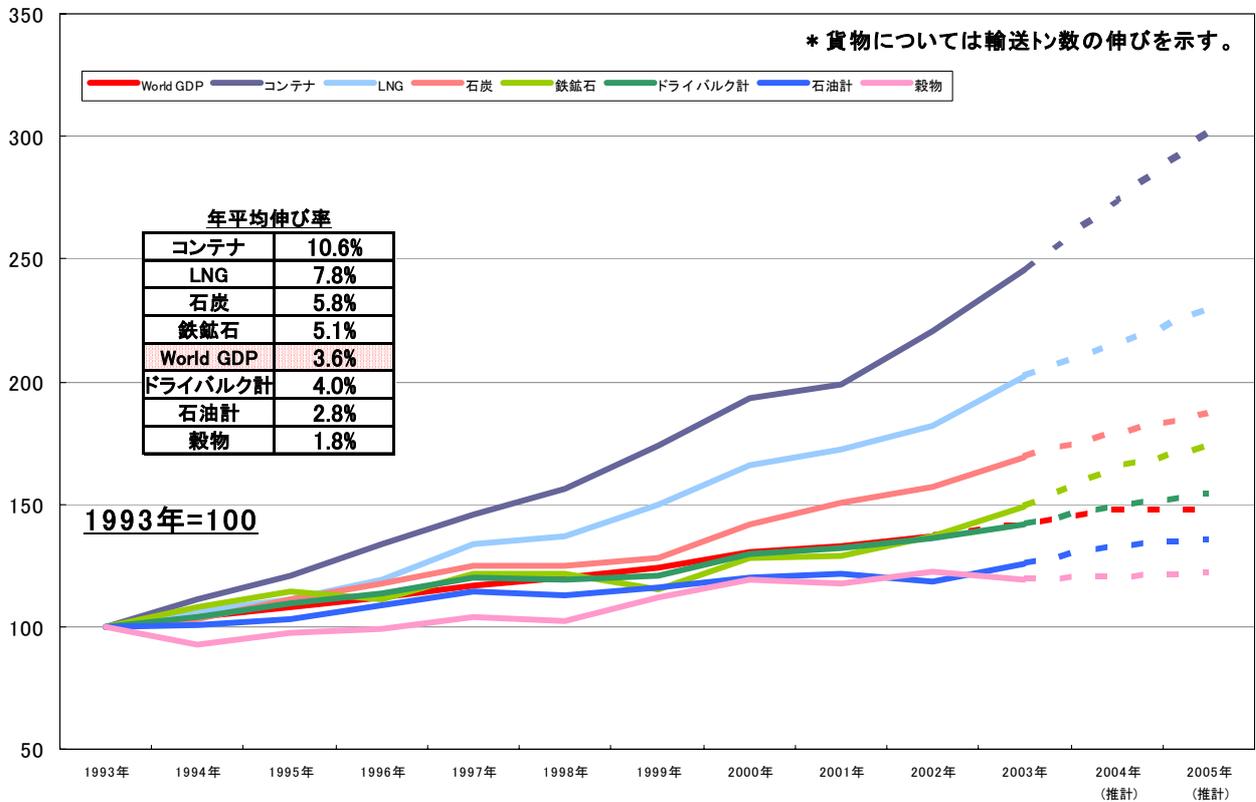
(億円)

	2005年3月期 実績 (原計画)	2006年3月期 見込み (原計画)	2007年3月期 見込み (原計画)	合計 見込み (原計画)
営業部門主体 (運航費、コンテナ経費等)	55 (40)	20 (35)	20 (35)	95 (110)
管理部門主体 (船舶経費、一般管理費、運転利息等)	40 (25)	40 (30)	25 (35)	105 (90)
合計	95 (65)	60 (65)	45 (70)	200 (200)
単体	80 (55)	55 (60)	40 (60)	175 (175)
グループ会社	15 (10)	5 (5)	5 (10)	25 (25)

3. 世界の海上荷動き

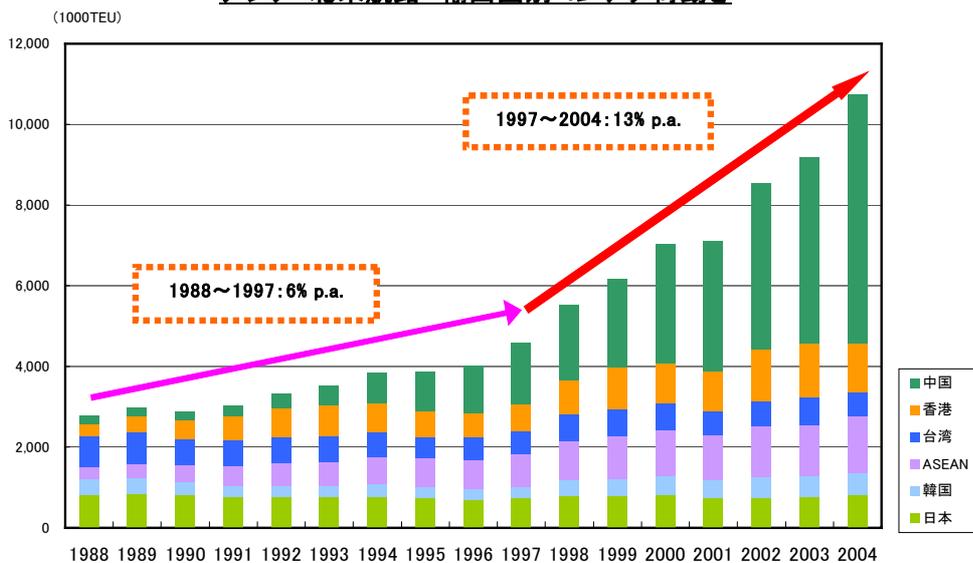


出所: Fearnleys Review 2003



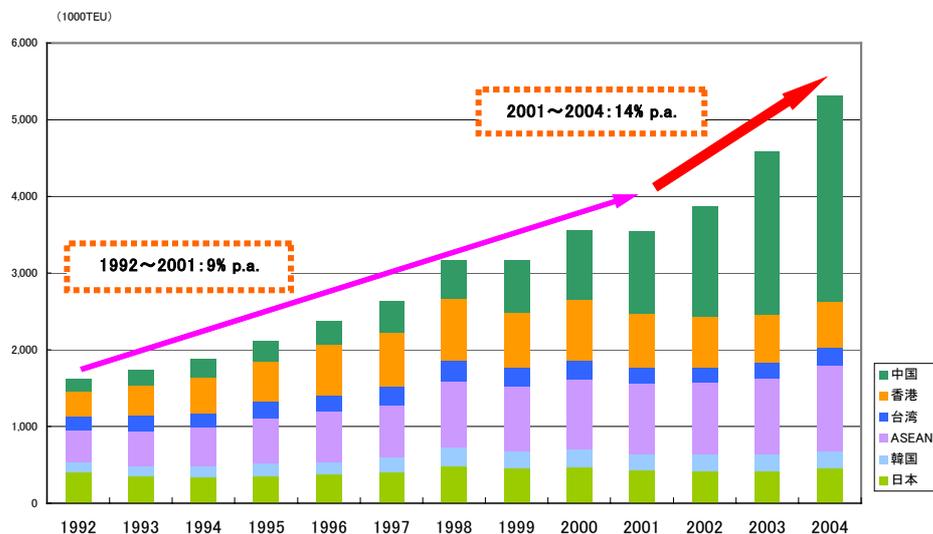
* Clarkson Research Studies Autumn 2004をもとに商船三井作成

アジア・北米航路 輸出国別コンテナ荷動き



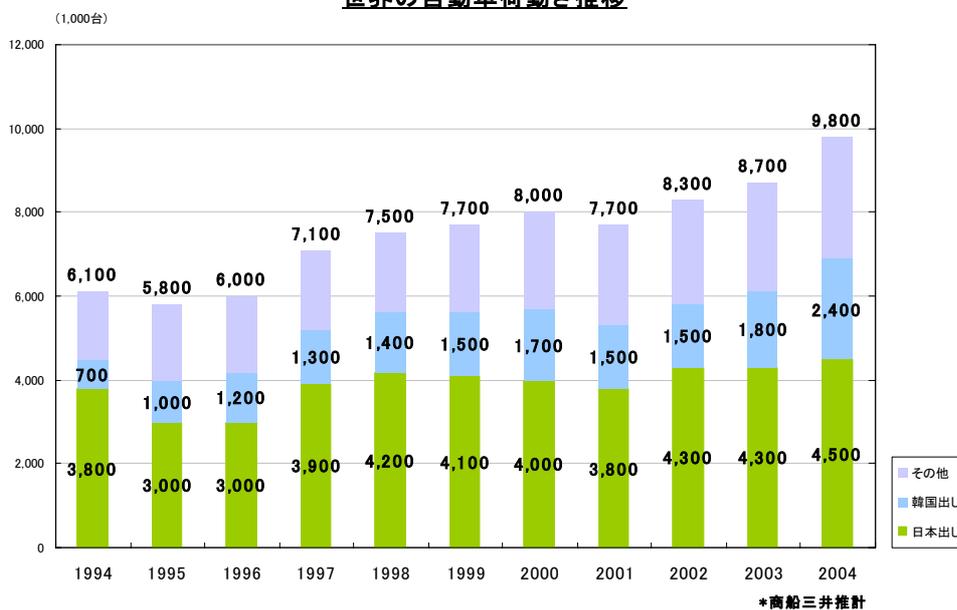
出所: Piers/JoC他

アジア・北欧輸出国別コンテナ荷動き

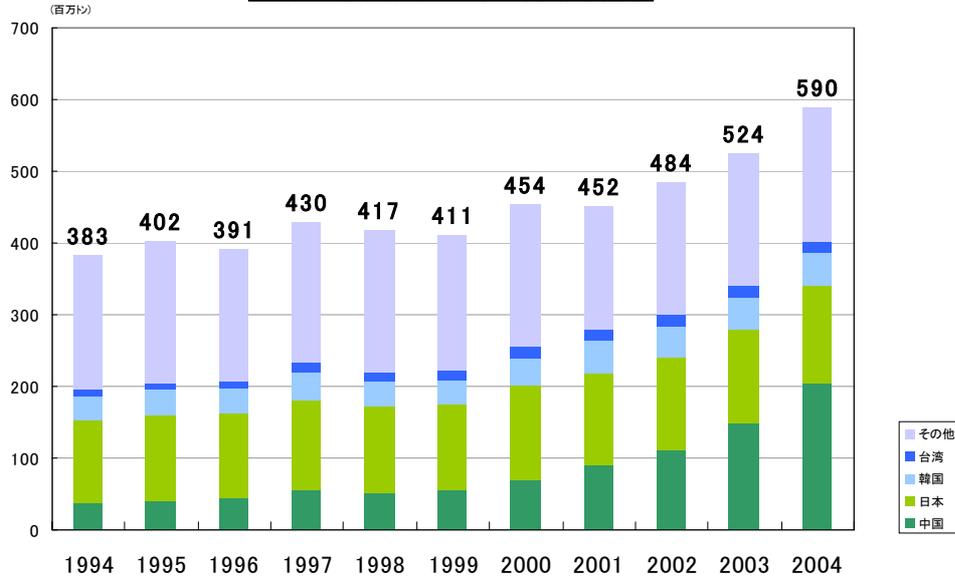


出所: 同盟統計他

世界の自動車荷動き推移

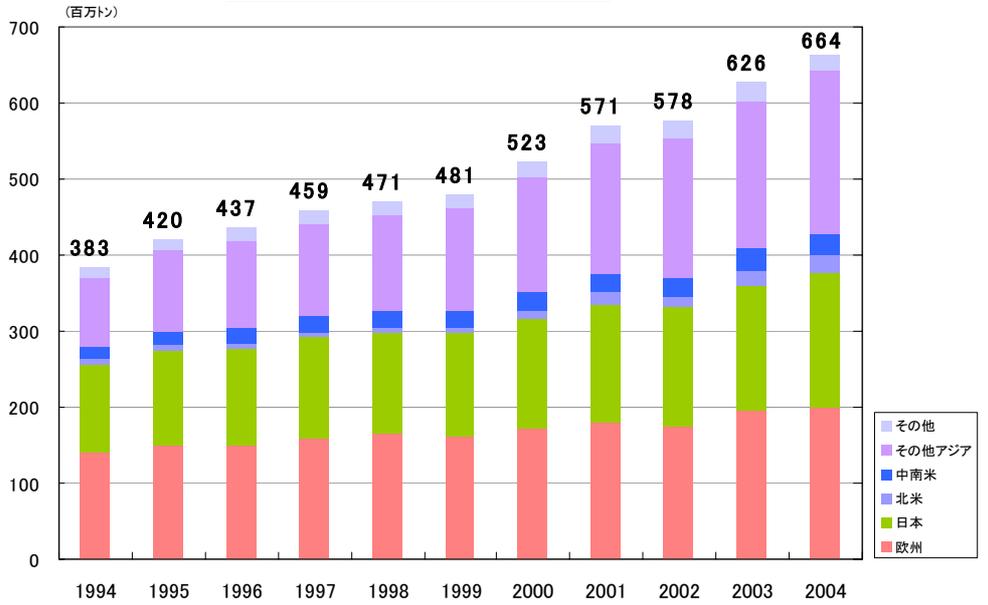


仕向け地別鉄鉱石海上荷動き推移



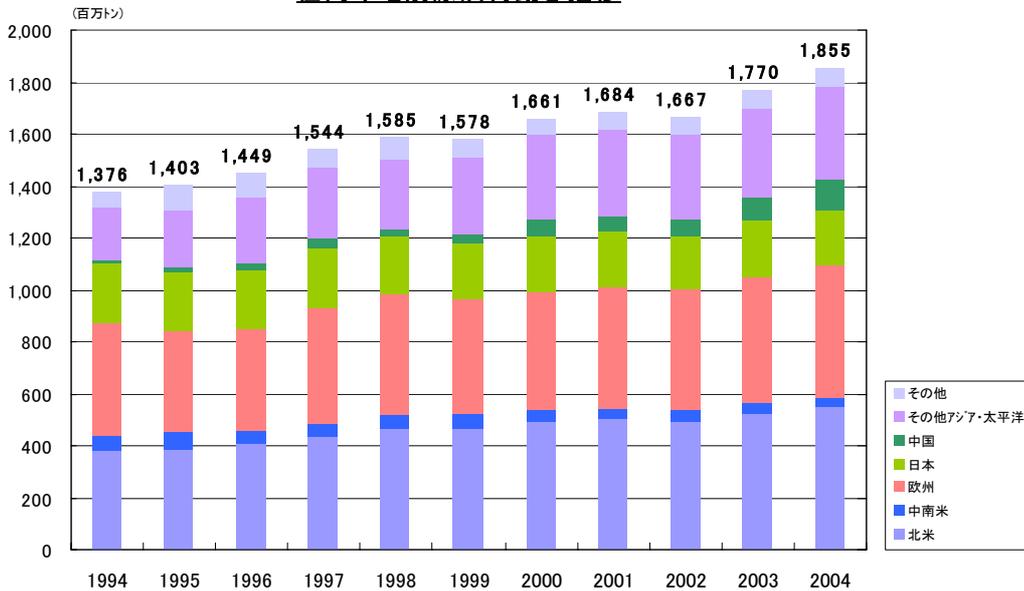
出所: Fearnleys Review 2004、テックスレポート社「輸入鉄鉱石年鑑」

仕向け地別石炭海上荷動き推移



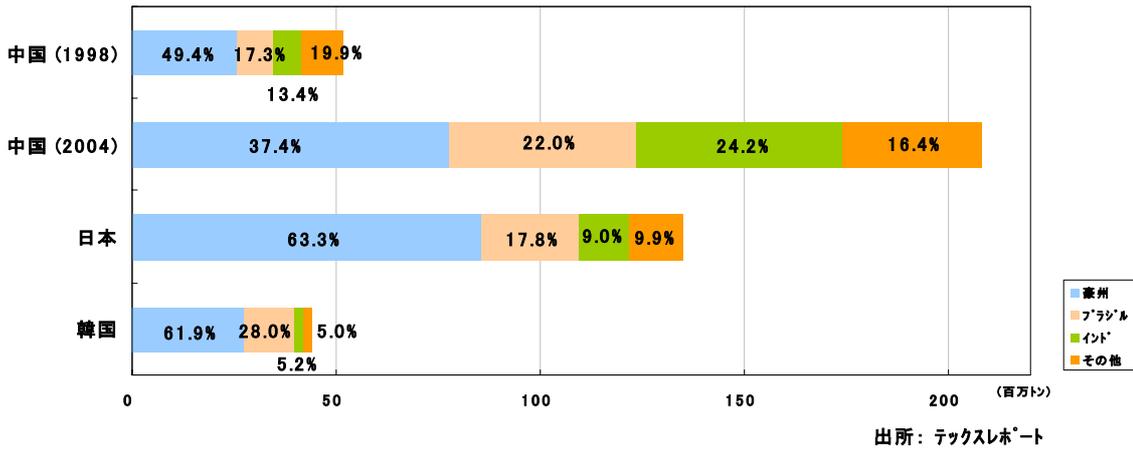
出所: SSY Consultancy & Research

仕向け地別原油荷動き推移



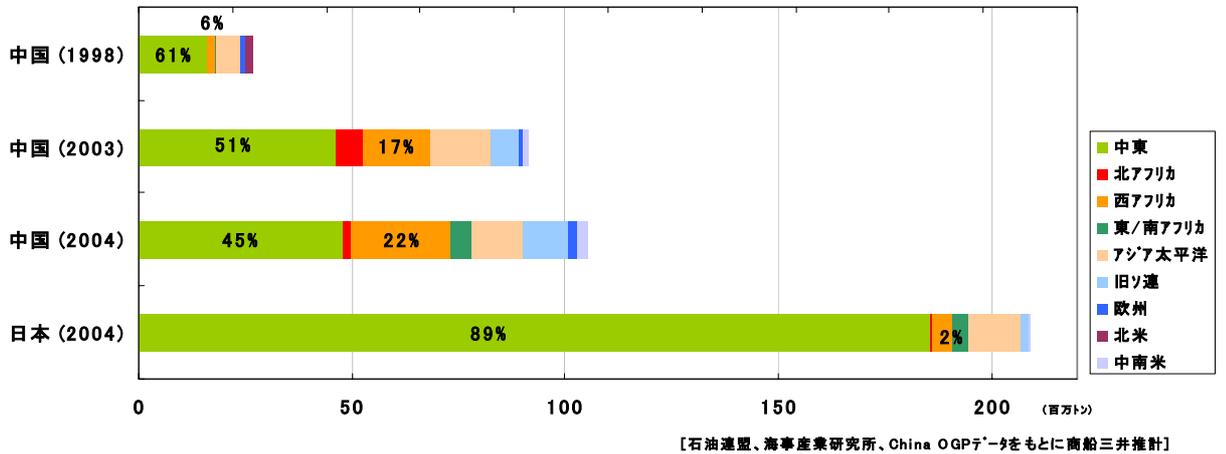
出所: BP Statistical Review of World Energy

中国の出荷国別鉄鉱石輸入量



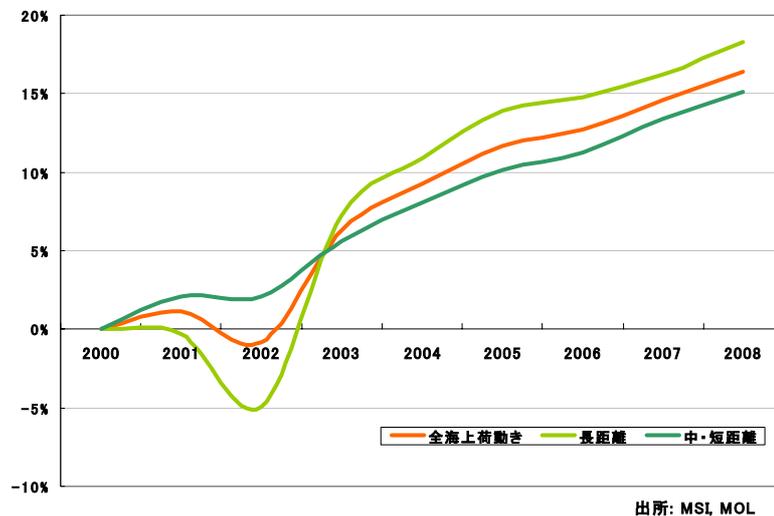
上海-ダンピア: 3,100海里 (豪州) 上海-ツバラオ: 11,000海里 (ブラジル) 上海-ゴア: 3,600海里 (インド)

中国の出荷国別原油輸入量

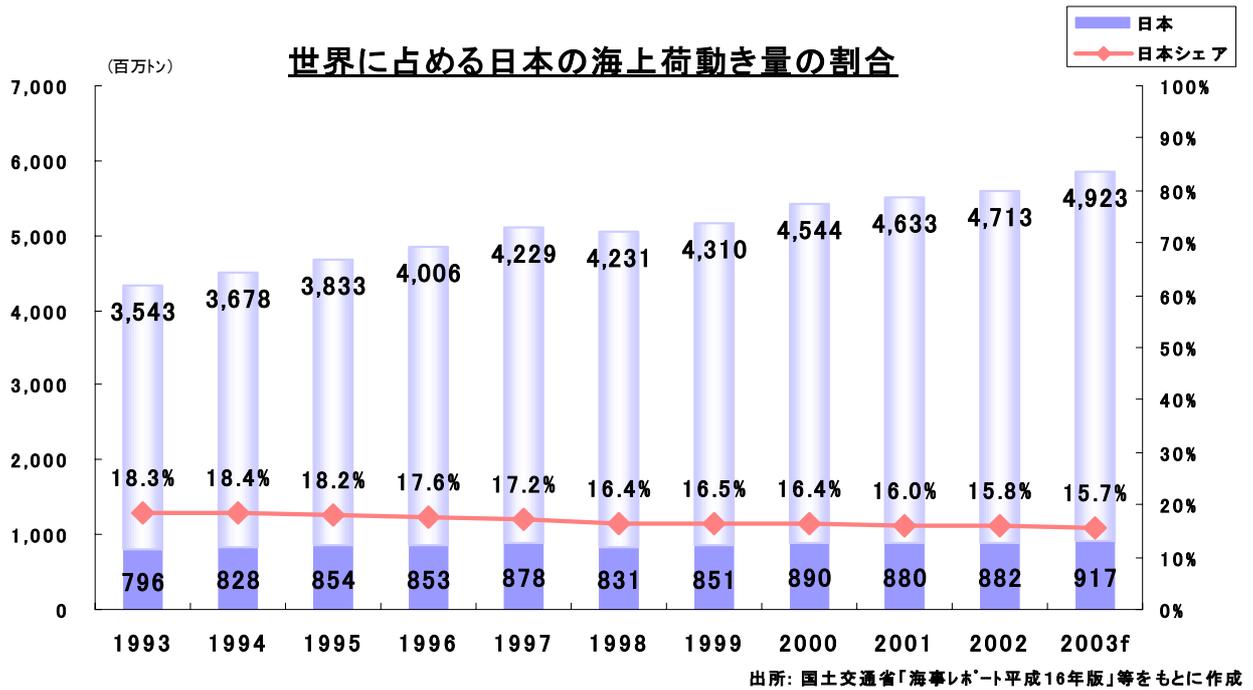


大連-オマーン: 5,800海里(年間9航海) (中東) 大連-アンゴラ: 9,900海里(年間6航海) (西アフリカ)

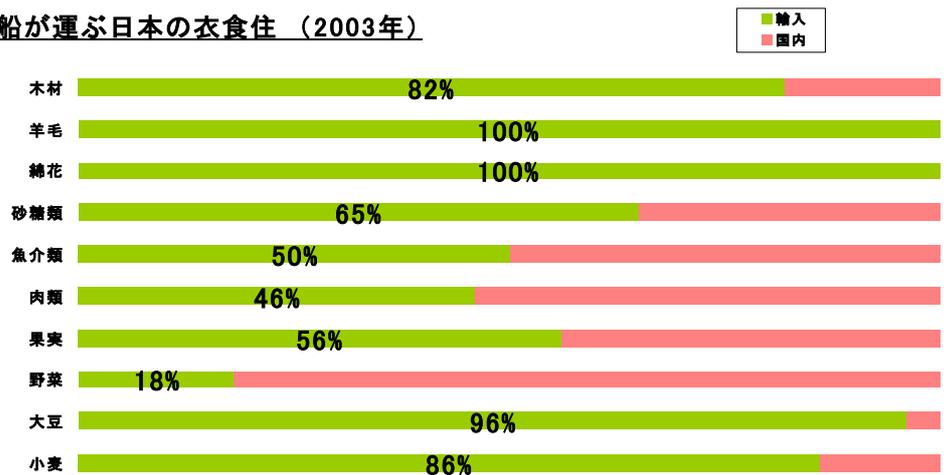
原油の海上荷動きの成長率 (距離別、対 2000 年)



4. 日本の海上荷動き



船が運ぶ日本の衣食住 (2003年)



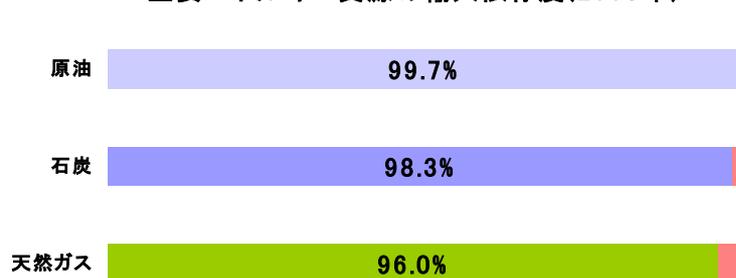
船が運ぶ日本のエネルギー資源

出所: (財)日本エネルギー経済研究所他

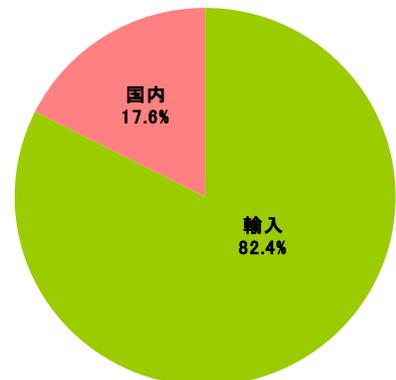
一次エネルギー供給の割合(2004年)



主要エネルギー資源の輸入依存度(2003年)

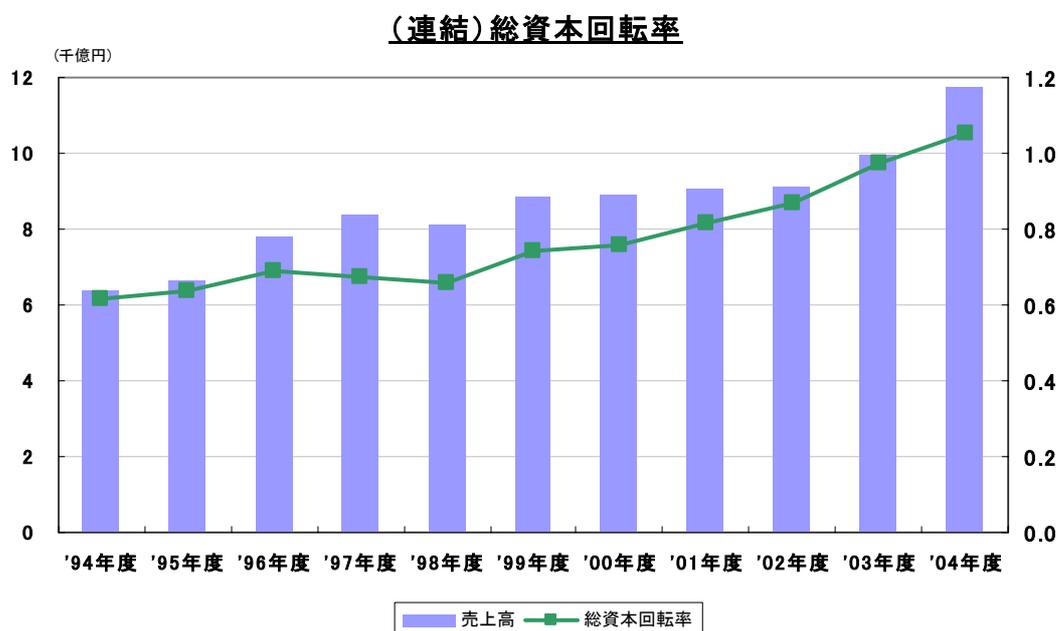
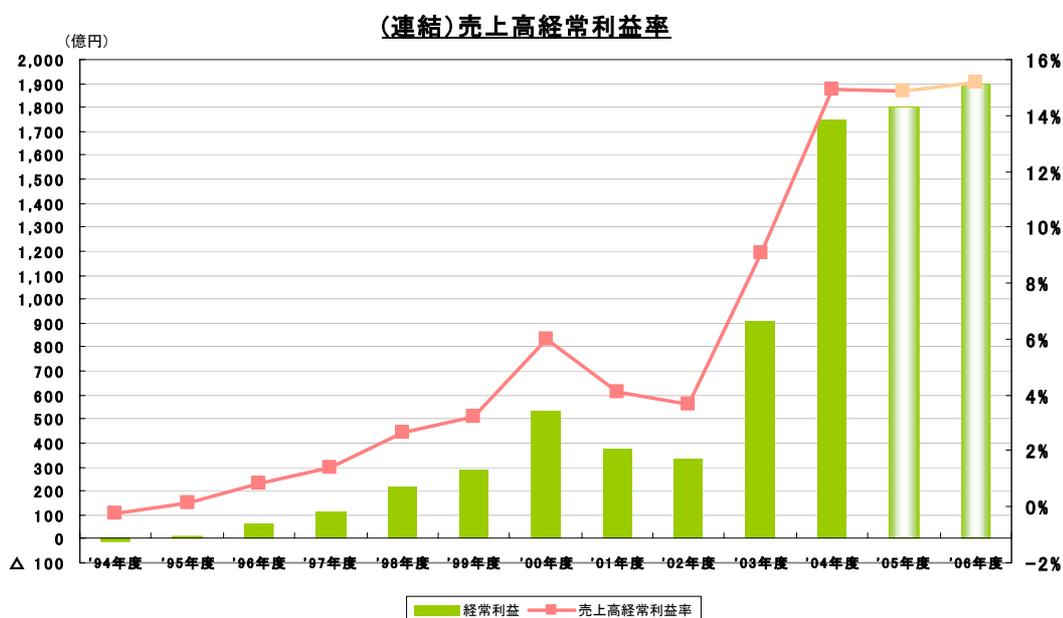
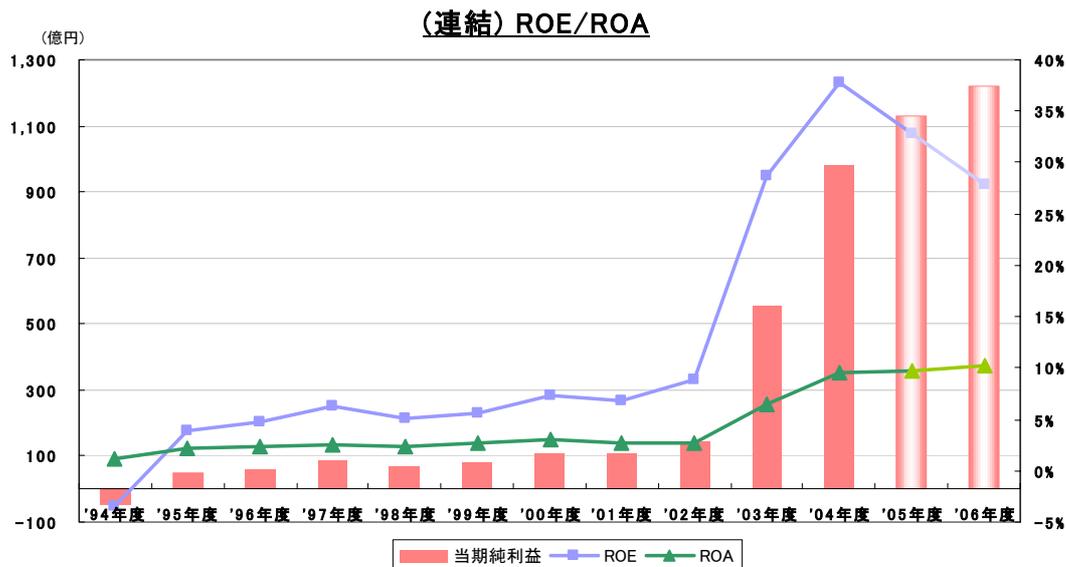


一次エネルギーの輸入依存度(2004年)



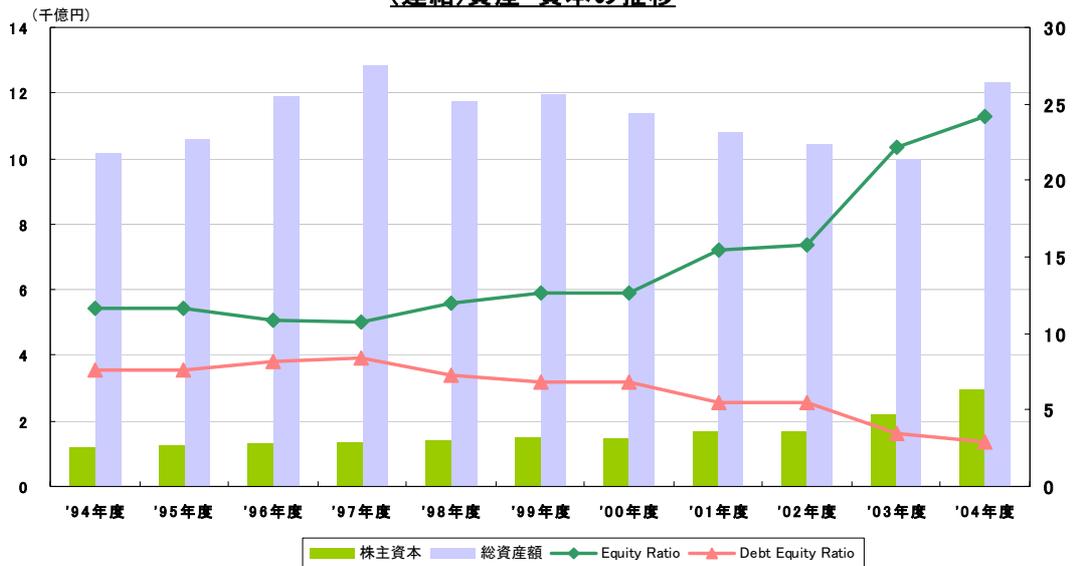
5. 財務データ

①収益性指標

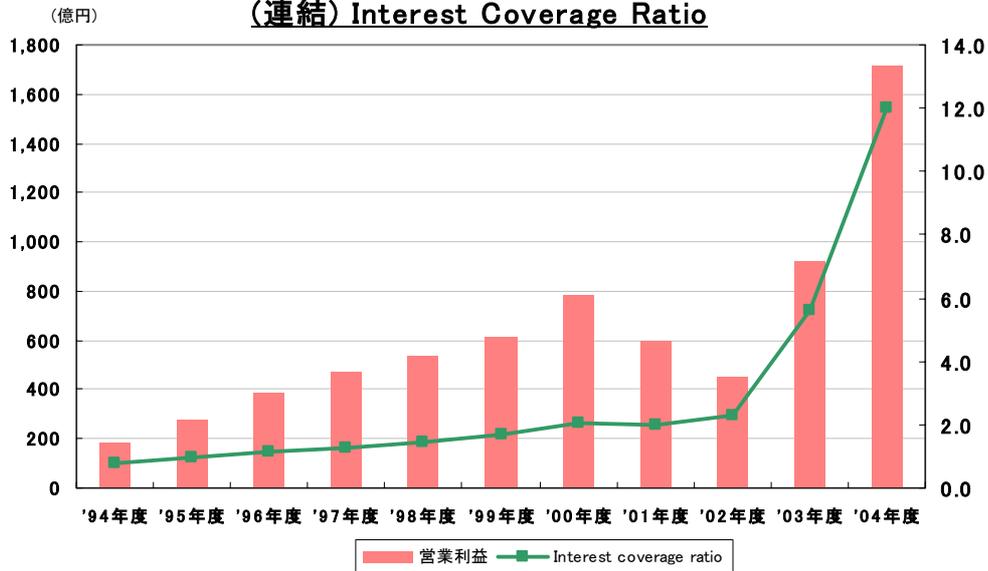


②安全性指標

(連結)資産・資本の推移

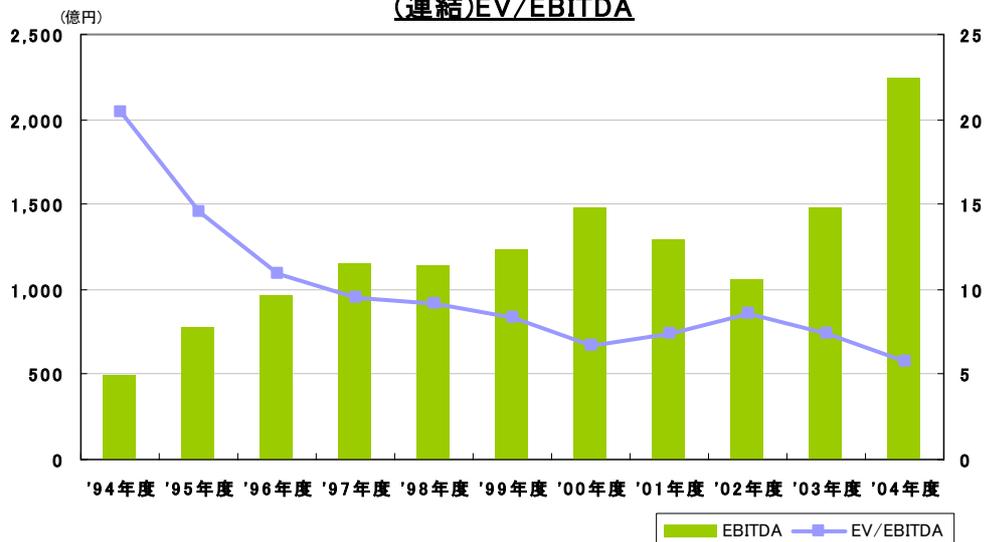


(連結) Interest Coverage Ratio

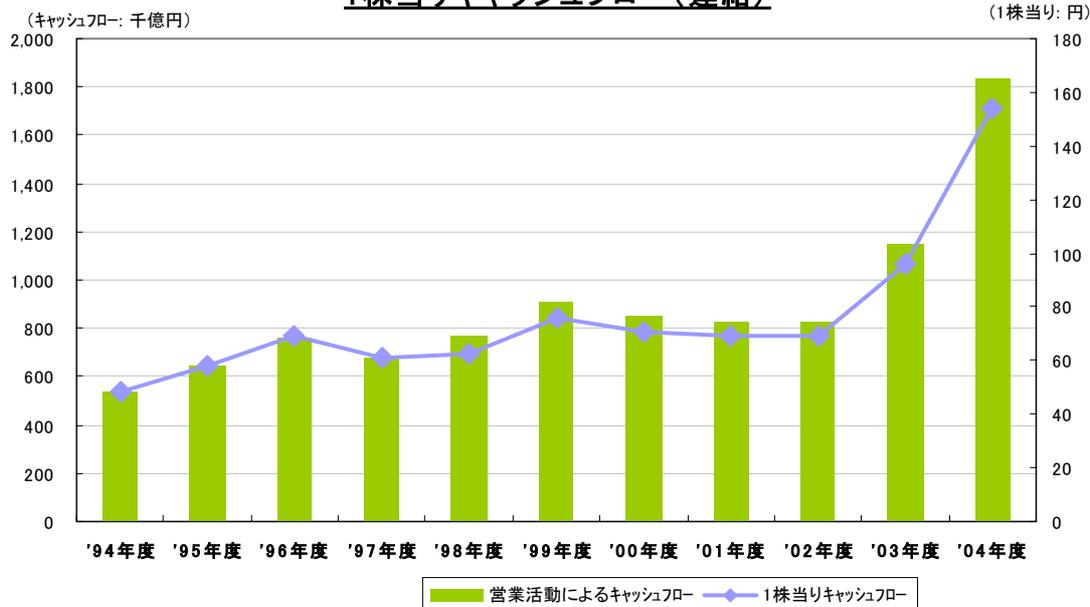


③成長性・株価指標

(連結)EV/EBITDA

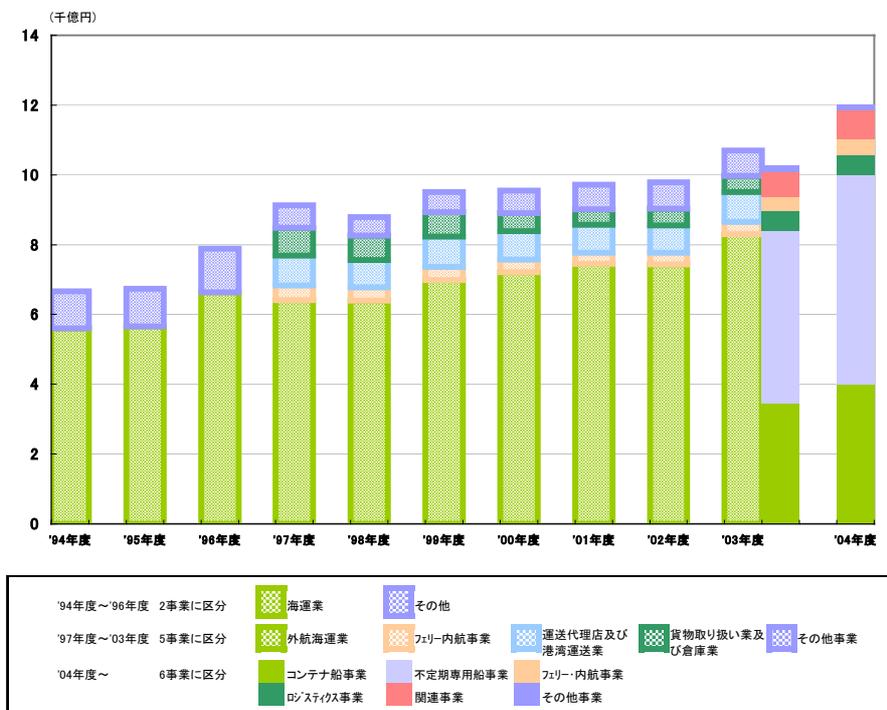


1株当りキャッシュフロー(連結)

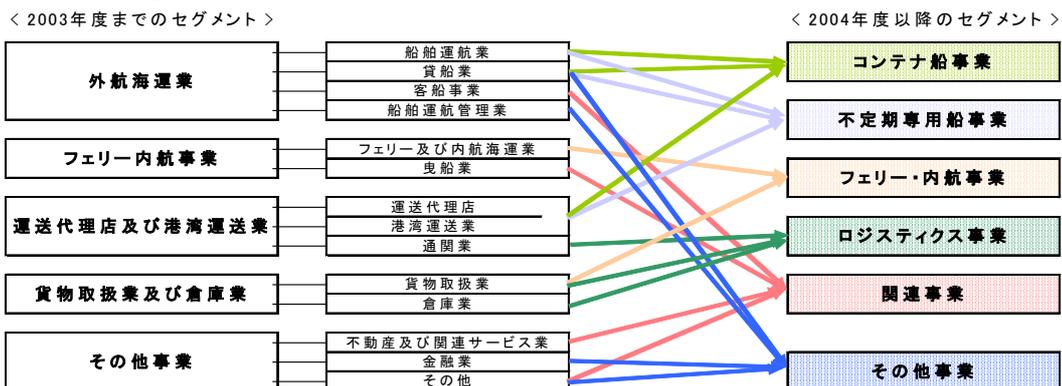


* 1株当り株主資本費・当期当期純利益は「MOL at a glance」に移動致しました。

(連結)セグメント別売上高推移



* 2003年度は新・旧両方の事業区分で表記。「消去・全社」を除いてグラフにしているため、新・旧それぞれの合計数字は一致しません。
 ** 2004年度からセグメントの変更を行いました。新旧セグメントの大きな対照は以下の通りです。(一部異なる方針により分類を行っておりますので、全て以下の通り対照しているわけではなく、例外があります。)



〔連結財務諸表〕

(単位: 百万円)

	H.6年度 '94年度	H.7年度 '95年度	H.8年度 '96年度	H.9年度 '97年度	H.10年度 '98年度	H.11年度 '99年度	H.12年度 '00年度	H.13年度 '01年度	H.14年度 '02年度	H.15年度 '03年度	H.16年度 '04年度
売上高	635,284	662,046	777,896	834,879	809,160	881,807	887,866	903,943	910,288	997,260	1,173,332
売上原価	542,189	559,452	664,016	713,006	683,041	746,047	732,511	761,507	787,540	824,902	917,148
(うち減価償却費)	(30,245)	(49,057)	(58,275)	(67,842)	(60,387)	(61,862)	(69,826)	(68,826)	(60,710)	(55,334)	(52,969)
販売費及び一般管理費 *2	74,339	74,421	75,353	74,707	72,581	74,439	77,115	82,663	77,391	80,231	84,388
(うち連結調整勘定償却額)	(206)	(143)	(59)	(513)	(563)	(582)	(663)	(588)	(446)	(535)	(0)
営業利益	18,755	28,172	38,526	47,164	53,536	61,320	78,239	59,772	45,356	92,126	171,794
営業外収益 *3	17,363	8,706	8,628	11,182	14,900	15,051	19,218	12,580	11,718	17,540	20,147
受取利息及び配当金	(5,647)	(4,672)	(4,252)	(5,481)	(4,014)	(4,439)	(3,550)	(3,372)	(2,840)	(2,995)	(2,925)
有価証券売却益	(8,458)	(1,351)	206	(3,211)	(1,669)	(4,481)	(6,309)	(49)	(0)	(0)	(0)
持分法による投資利益	(4,504)	(4,023)	5,024	(3,473)	(4,126)	(1,403)	(3,680)	(4,426)	(3,387)	(6,612)	(11,764)
その他	(3,256)	(2,681)	(4,167)	(2,488)	(5,089)	(4,727)	(5,677)	(4,731)	(5,490)	(7,932)	(5,458)
営業外費用	37,660	36,099	40,723	46,822	46,956	47,736	44,436	34,971	23,669	19,111	16,963
支払利息	(31,636)	(33,838)	(37,842)	(42,519)	(40,070)	(39,085)	(39,465)	(32,104)	(21,103)	(16,930)	(14,562)
有価証券売却損	(1,202)	(181)	(132)	(345)	(2,379)	(1,227)	(28)	(25)	(0)	(0)	(0)
その他	(4,820)	(2,078)	(2,747)	(3,958)	(4,506)	(7,422)	(4,942)	(2,840)	(2,566)	(2,180)	(2,401)
経常利益	△ 1,541	779	6,431	11,524	21,480	28,635	53,200	37,381	33,404	90,556	174,979
特別利益	2,678	10,008	7,267	17,629	10,665	14,879	27,605	7,178	6,330	12,097	6,492
特別損失	8,282	8,300	9,712	14,374	16,808	28,199	59,765	19,709	14,621	12,878	26,415
税金等調整前当期純利益	△ 7,144	2,487	3,987	14,779	15,337	15,314	20,860	24,850	25,114	89,775	155,057
法人税 住民税及び事業税 *4	1,684	2,065	3,048	8,059	8,362	6,427	19,472	6,100	10,871	35,346	52,587
法人税等調整額	-	-	-	-	-	(529)	(△ 7,708)	6,632	△ 1,434	△ 2,151	1,205
少数株主利益又は損失	109	384	169	△ 1,257	34	33	△ 1,846	1,572	967	1,190	3,003
当期純利益	△ 4,423	4,686	6,072	8,422	7,009	8,324	10,943	10,544	14,709	55,390	98,261
EBITDA *5	49,000	77,229	96,801	115,006	113,923	123,182	148,065	128,598	106,066	147,460	224,763
EV/EBITDA	20.43	14.51	10.93	9.51	9.20	8.30	6.54	7.54	8.53	7.34	5.74
Interest Coverage Ratio	0.8	1.0	1.1	1.2	1.4	1.7	2.1	2.0	2.3	5.6	12.0
ROE *6	-3.5%	3.9%	4.8%	6.3%	5.0%	5.6%	7.4%	6.8%	8.9%	28.7%	37.8%
ROA(税引後金利前総資産利益率) *7	1.2%	2.2%	2.3%	2.5%	2.4%	2.7%	3.0%	2.7%	2.6%	6.4%	9.6%
売上高経常利益率	-0.2%	0.1%	0.8%	1.4%	2.7%	3.2%	6.0%	4.1%	3.7%	9.1%	14.9%
総資本経常利益率	-0.1%	0.1%	0.6%	0.9%	1.8%	2.3%	4.5%	3.1%	3.1%	8.8%	15.7%
総資本回転率	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1
総資産額(資産合計)	1,020,291	1,058,325	1,190,871	1,286,576	1,174,640	1,196,474	1,140,400	1,079,089	1,046,611	1,000,205	1,232,252
流動資産	233,101	211,360	250,147	276,089	230,994	239,858	255,774	251,387	289,644	299,544	299,835
有形固定資産	553,975	613,671	718,193	818,579	753,347	756,624	691,306	619,645	569,234	477,620	665,319
その他資産	233,215	233,294	222,531	191,908	190,299	199,992	193,320	208,057	187,733	223,041	267,098
負債合計	901,736	934,811	1,061,695	1,148,884	1,027,367	1,036,561	988,685	908,624	874,130	771,503	874,279
(うち有利子負債)	748,549	782,100	897,786	943,078	857,121	833,625	744,612	667,719	612,646	491,693	514,131
流動負債	286,303	279,443	301,268	350,132	337,416	412,717	399,995	375,032	423,837	398,090	429,695
社債+長期借入金(Long-term debt)	591,484	632,777	735,100	772,427	670,362	598,998	540,158	475,694	395,588	311,019	340,597
その他負債	23,949	22,591	25,327	26,325	19,589	24,846	48,532	57,898	54,705	62,394	103,987
資本合計(株主資本/純資産額)	118,555	123,514	129,175	137,691	140,489	151,992	144,355	166,970	164,789	221,534	298,258
連結剰余金期末残高	10,163	14,609	20,269	28,577	37,899	43,198	43,433	47,817	56,468	101,990	182,143
Gearing Ratio *8	631%	633%	695%	685%	610%	548%	516%	400%	372%	222%	172%
Debt Equity Ratio	7.6	7.6	8.2	8.3	7.3	6.8	6.8	5.4	5.3	3.5	2.9
Equity Ratio	11.6%	11.7%	10.8%	10.7%	12.0%	12.7%	12.7%	15.5%	15.7%	22.1%	24.2%
フリーキャッシュフロー [(a) - (b)]	△ 3,719	△ 61,565	△ 40,354	△ 76,187	1,825	14,598	22,321	41,274	33,382	64,044	55,991
営業活動によるキャッシュフロー (a) *9	25,822	53,743	64,347	76,264	67,396	76,577	91,019	85,015	82,875	114,592	167,896
設備投資額 (b)	29,541	115,308	104,701	152,451	65,571	61,979	68,698	43,741	49,493	50,548	111,905
1株当り当期純利益	△ 4.03	4.27	5.49	7.61	6.33	6.77	9.01	8.76	12.16	46.14	81.99
1株当り純資産額(=1株当り株主資本)	108.08	111.58	116.69	124.28	126.81	123.63	119.88	138.78	137.44	185.06	249.53
1株当り配当額(単体)	-	-	-	4	4	4	5	5	5	11	16
1株当りキャッシュフロー	23.5	48.5	58.1	68.8	60.8	62.3	75.6	70.7	69.2	95.8	140.6
期末発行済株式数(単体) *10	1,096,931,233	1,106,997,254	1,107,006,056	1,107,917,146	1,107,917,146	1,229,410,445	1,205,410,445	1,203,344,220	1,200,874,282	1,198,917,280	1,195,388,101

- * 1: '98年度以前は、ナビックスラインと合併する前の数値で表示。
- * 2: '97年度以前の「販売費及び一般管理費」には、「連結調整勘定償却額」を含まない
- * 3: '97年度以前の「営業外収益」には、「持分法による投資利益」を含まない
- * 4: '97年度以前の「法人税、住民税及び事業税」には、「事業税」を含まない
- * 5: EBITDA=営業利益+減価償却費
- * 6: ROE=当期利益/期首・期末株主資本の平均
- * 7: ROA=[当期利益+支払利息×(1-法人税率)]/期首・期末総資産の平均
- * 8: Gearing Ratio=有利子負債/株主資本
- * 9: 「営業活動によるキャッシュフロー」は、「98年度以前はデータ作成していないため、簡便法(当期利益+減価償却費)で算出
- * 10: '00年度以前の「期末発行済株式数(単体)」には自己株式数を含まない

[連結セグメント情報] (2003 年度～)

(単位: 百万円)

	H.15年度 '03年度	H.16年度 '04年度
売上高		
コンテナ船事業	345,408	400,365
不定期専用船事業	495,716	597,489
ロジスティクス事業	54,464	59,464
フェリー・内航事業	42,122	45,350
関連事業	69,433	82,589
その他事業	18,436	15,712
計	1,025,582	1,200,971
消去又は全社 連結	(28,321)	(27,639)
	997,260	1,173,332
営業利益		
コンテナ船事業	23,434	54,219
不定期専用船事業	66,688	112,469
ロジスティクス事業	(144)	838
フェリー・内航事業	533	1,287
関連事業	2,694	5,130
その他事業	2,360	1,535
計	95,567	175,479
消去又は全社 連結	(3,440)	(3,684)
	92,126	171,794
経常利益		
コンテナ船事業	24,808	55,557
不定期専用船事業	61,632	115,078
ロジスティクス事業	(196)	980
フェリー・内航事業	111	183
関連事業	2,905	4,987
その他事業	3,417	1,958
計	92,678	178,747
消去又は全社 連結	2,122	(3,767)
	90,556	174,979

[連結セグメント情報] (~2003 年度)

(単位: 百万円)

	H.6年度 '94年度	H.7年度 '95年度	H.8年度 '96年度	H.9年度 '97年度	H.10年度 '98年度	H.11年度 '99年度	H.12年度 '00年度	H.13年度 '01年度	H.14年度 '02年度	H.15年度 '03年度
売上高										
外航海運業	560,410	565,365	663,668	641,769	639,118	698,685	720,858	744,783	742,971	830,207
フェリー・内航事業										
運送代理店・港湾運送業										
貨物取扱業・倉庫業										
その他事業										
計	666,506	673,910	788,199	912,137	878,836	951,179	954,411	971,317	978,481	1,069,435
消去又は全社 連結	(31,222)	(11,864)	(10,303)	(77,258)	(69,675)	(69,371)	(66,544)	(67,373)	(68,193)	(72,174)
	635,284	662,046	777,896	834,879	809,160	881,807	887,866	903,943	910,288	997,260
営業利益										
外航海運業	18,988	27,024	35,785	41,811	51,170	58,077	74,018	58,673	37,457	83,085
フェリー・内航事業										
運送代理店・港湾運送業										
貨物取扱業・倉庫業										
その他事業										
計	21,979	30,812	40,364	49,470	57,507	63,982	80,835	61,154	44,335	92,806
消去又は全社 連結	(1,819)	(2,640)	(1,837)	(2,305)	(3,970)	(2,661)	(2,596)	(1,381)	1,021	(679)
	20,160	28,172	38,526	47,164	53,536	61,320	78,239	59,772	45,356	92,126

[参考: 単体セグメント情報] (~2003 年度)

(単位: 百万円)

	H.6年度 '94年度	H.7年度 '95年度	H.8年度 '96年度	H.9年度 '97年度	H.10年度 '98年度	H.11年度 '99年度	H.12年度 '00年度	H.13年度 '01年度	H.14年度 '02年度	H.15年度 '03年度
売上高合計	438,656	473,907	539,460	571,735	585,514	651,936	683,167	693,854	698,831	791,776
定航部門	219,575	240,720	268,873	274,602	277,009	268,048	272,428	278,747	278,043	323,336
不定期専用船部門	141,091	152,776	176,366	192,719	193,720	237,040	253,335	259,017	266,772	310,085
油送船・液化ガス船部門	68,671	70,075	84,509	93,634	104,829	135,539	145,582	144,548	141,850	146,881
その他海運業	5,990	7,800	7,337	6,829	6,250	7,826	8,341	8,342	9,142	8,512
その他事業部門	3,327	2,534	2,374	3,949	3,704	3,481	3,479	3,197	3,023	2,960

コーポレートガバナンス

参照: <http://www.mol.co.jp/governance.shtml>

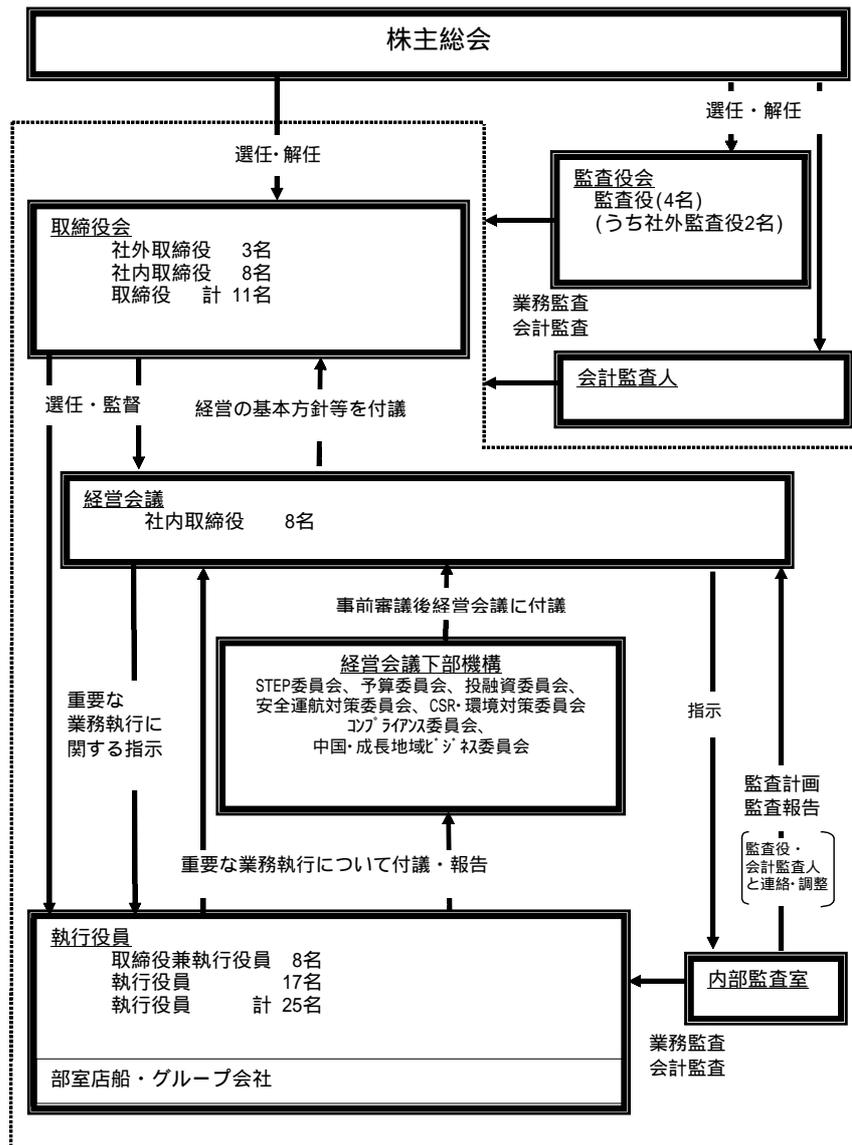
当社は、企業価値の極大化を目的としてコーポレートガバナンスを強化すべく、2000年6月に社外取締役の招聘および執行役員制を導入する経営改革を実施しました。このプログラムにより、経営の透明性が高まり、経営と業務執行の分離が明確になりました。

2002年6月には改革の第2段階として、より合目的な意思決定体制と戦略的な経営組織に改編するために、取締役会の機能・権限基準・運営体制を見直しました。この改革の目的は、以下の4点に要約されます。

1. 最高意思決定機関である取締役会の経営基本戦略策定機能の一層の強化
2. 戦略的な意思決定と業務執行の分離をこれまで以上に明確にすることに伴い、業務執行に関する経営会議への大幅な権限委譲
3. 業務執行段階での意思決定のさらなる迅速化
4. 執行役員以下の業務執行状況に関するモニタリング機能の強化を目的とした実効ある報告体制の強化

当社は、この経営改革が、さらなる経営の効率化とコーポレートガバナンスの強化に繋がり、引いては企業価値、株主価値の拡大に資すると確信しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制 (平成17年6月末～)



コンプライアンス

参照: <http://www.mol.co.jp/compliance.shtml>

当社は、様々なステークホルダーの視点に立って、当社役員及び職員が規範とすべき行動基準を、以下の通り定めています。当社役職員が行動基準を実践することで、より良い職場環境の実現による社業の向上と、当社を取り巻く様々なステークホルダーの共感も得ながら、継続的に企業価値を高めるよう努めます。

[行動基準]

当社の役職員は次に掲げる基準に基づいて行動しなければならない。

1. 法令等の遵守及び善管注意義務
2. 人権の尊重及び差別・ハラスメントの禁止
3. 守秘義務の遵守・知的財産権の尊重
4. 公私の峻別及び利益相反行為の禁止
5. 反社会勢力との対決
6. 社会的責任
7. 安全・環境保全
8. 顧客・取引先との関係
9. 指導・監督
10. 報告・相談及び処分

安全運航・環境・社会的責任

参照: <http://www.mol.co.jp/kankyo.shtml>

商船三井グループ環境憲章

理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

方針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組みます。
2. 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
3. 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
4. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
5. 私たちは、環境に配慮した製品・資材および船舶の調達を推進します。
6. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
7. 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
8. 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
9. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

国連「グローバルコンパクト」に参加



グローバルコンパクトの10原則

人 権	原則1.	企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
	原則2.	人権侵害に加担しない。
労 働	原則3.	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
	原則4.	あらゆる形態の強制労働を排除する。
	原則5.	児童労働を実効的に排除する。
	原則6.	雇用と職業に関する差別を撤廃する。
環 境	原則7.	環境問題の予防的なアプローチを支持する。
	原則8.	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
	原則9.	環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
腐敗防止	原則10.	強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

環境・社会的責任に関する第三者機関からの評価

- ・2003年3月：環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得
 対象範囲：本社全部門及び当社運航船隊（自社管理船、間接管理船及び契約期間1年を超える傭船）
 適用範囲：「総物流/貨物海上輸送サービスにおける現地活動及び本社事業部における活動」
- ・2003年9月：長期にわたり持続的な成長を期待される会社として、環境対策、社会性、IR活動が高く評価され、Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)に組み入れ(2004年9月継続採用)



環境マネジメントの国際規格ISO14001の証書
 (DNV-DET NORSKE VERITAS/ノルウェー船級協会による認証)

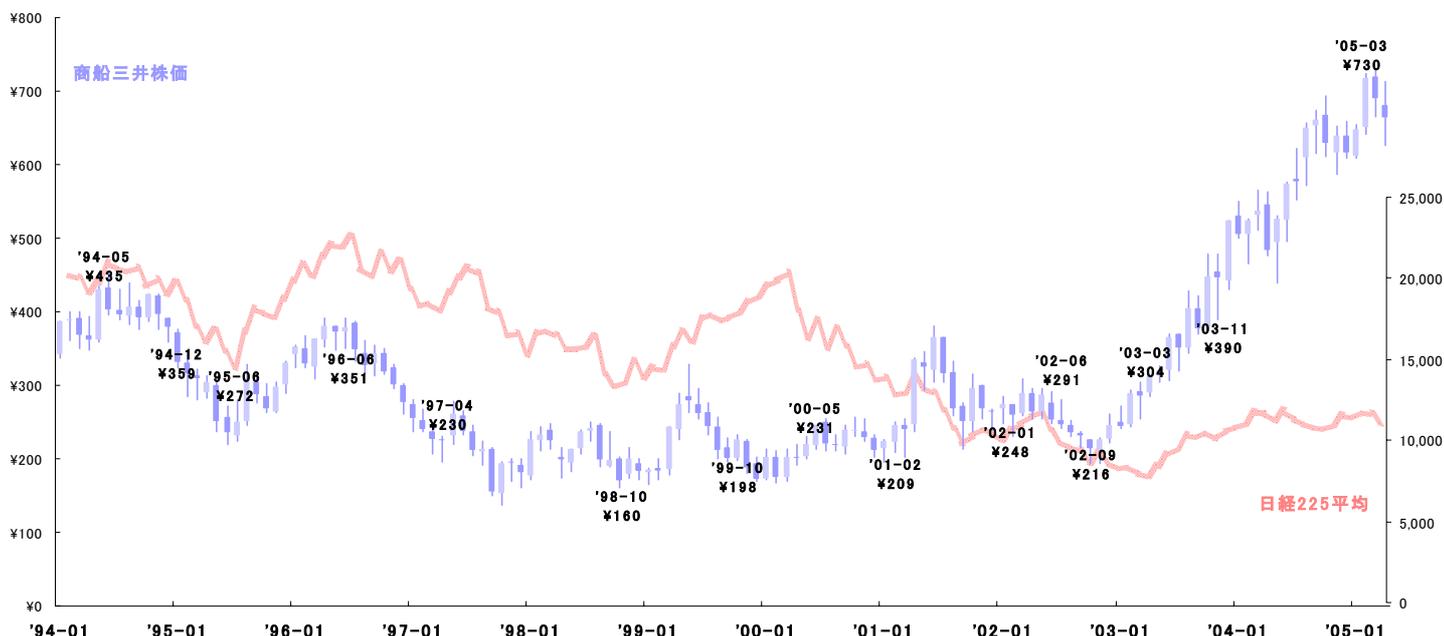


- ・2003年9月：フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合弁会社であるFTSE社の代表的指標のひとつ、社会的責任投資指数「FTSE4Good Global Index」に組み入れ(2004年9月継続採用)
- ・2004年8月：厚生年金基金連合会のコーポレートガバナンスファンドに組み入れ

当社格付(2005年6月現在)

日本格付研究所(JCR)	A+
格付投資情報センター(R&I) (短期格付)	A a-1
Moody's (Outlook)	Baa2 stable
Standard & Poors (Outlook)	BBB stable

過去10年間の当社株価推移



株主情報

(2005年3月末時点)

資本金： 64,915,351,028 円
本社： 〒105-8688 東京都港区虎ノ門2丁目1番1号
従業員数： 897 人
商船三井グループ従業員数： 7,385 人
(親会社及び連結決算対象会社)
授権株式総数： 3,154,000,000 株
発行済株式数： 1,205,410,445 株
株主数： 117,133 名
株式上場： 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、フランクフルト各証券取引所
名義書換代理人： UFJ 信託銀行株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号

商船三井グループ IRツール

「決算・投資家情報」ウェブサイト(和)： <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
(英)： <http://www.mol.co.jp/ir-e/>

Annual Report (和文・英文)

インベスターガイドブック(和文・英文)

会社案内 (和文・英文)

環境・社会報告書 (和文・英文)

株式会社商船三井 IR室 連絡先

e-mail: iromo@mail.mol.co.jp

電話: 03-3587-6224

Fax: 03-3587-7734

